

藤沢市景気動向調査報告書

(2017年10月～2018年3月)



 藤沢市経済部産業労働課

 公財法 益団人 湘南産業振興財団

2018年3月
No. 74

はじめに

藤沢市は、現在の経済情勢下における藤沢市域の景気動向を把握し、行政による産業施策等の推進ならびに企業の経営および事業展開に資することを目的に、1992年12月より継続的に「藤沢市景気動向調査」（公益財団法人湘南産業振興財団が受託）を実施しています。

本調査では、市内で工業・商業・建設業・サービス業の事業活動を行っている350社を対象に行った調査データをもとに、藤沢市域の業況判断をはじめ、経営状況や今後の見通しなどを分析・報告します。

本報告書は2018年3月期調査の結果をとりまとめたものです。貴社事業の参考資料として、ご活用いただければ幸いです。

目 次

I. 今期の概況	1
II. 主要企業の動向	4
III. 消費の動向	9
IV. 住宅建設の動向	10
V. 雇用の動向	11
VI. 企業倒産の動向	12
VII. 調査の結果	13
1. 調査の概要	13
(1) 調査の目的	
(2) 調査対象企業	
(3) 調査時期	
(4) 回答企業の業種別・規模別区分	
2. 調査結果	14
(1) 業況	14
(2) 売上高など	15
(3) 経常利益	17
(4) 設備投資	18
(5) その他	20
(6) 経営上の問題点	23
(7) 「健康経営」に関する取り組みなどについて	25

本報告書を読むにあたって

本報告書で使用している主な用語やマークの意味は、以下の通りである。

○ D. I. (ディフュージョン・インデックス)

D. I. は、アンケート調査で現在の水準に対する評価をたずねる3択（例えば、業況の「良い」「普通」「悪い」など）による設問の回答結果から、次のように算出される。

$$\blacklozenge \text{D. I.} = \text{「良い」と回答した企業の構成比(\%)} - \text{「悪い」と回答した企業の構成比(\%)}$$

この値は、設問項目に関して回答企業全体における現在の水準に対する評価の判断を総体として示した指標（単位：%ポイント）である。プラスの場合はプラス幅が大きいほど「良い」の判断が優勢であり、マイナスの場合はマイナス幅が大きいほど「悪い」の判断が優勢であることを示す。

○ B. S. I. (ビジネス・サーベイ・インデックス)

B. S. I. は、アンケート調査で過去の一時点と比べた現在の変化の方向をたずねる3択（例えば、売上高の「増加」「不変」「減少」など）による設問の回答結果から、次のように算出される。

$$\blacklozenge \text{B. S. I.} = \text{「増加」と回答した企業の構成比(\%)} - \text{「減少」と回答した企業の構成比(\%)}$$

この値は、設問項目に関して現在の変化の方向に対する回答企業全体における変化の方向の判断を総体として示した指標（単位：%ポイント）であり、プラスの場合はプラス幅が大きいほど「増加」の判断が優勢であり、マイナスの場合はマイナス幅が大きいほど「減少」の判断が優勢であることを示す。

本報告書内では、売上高などの各項目について、前期実績と比べた変化の方向を「前期比」、前年同期実績と比べた変化の方向を「前年同期比」と記載する。

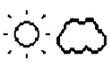
○ 有効求人倍率

有効求人倍率は、公共職業安定所（ハローワーク）に登録されている当該月の月間有効求人数^{*1}を月間有効求職者数^{*2}で割った値（単位：倍）で、新卒を除いた労働需給の状況を反映する。この値は、労働市場が好転すると上昇し、悪化すると低下する。

*1:月間有効求人数=前月から繰り越した求人数に当月新たに発生した求人数を合計したもの。

*2:月間有効求職者数=前月から繰り越した求職者数に当月新たに発生した求職者数を合計したもの。

○ 業況マーク

業況	良 い	やや良い	やや悪い	悪 い
マーク				
D. I.	(51~100)	(0~50)	(▲1~▲50)	(▲51~▲100)

*本報告書内の構成比は、四捨五入の関係で合計が100にならない場合がある。

I. 今期の概況

国内の動向

今期の国内景気は、住宅投資や公共投資が弱含んだものの、個人消費が持ち直し、設備投資や輸出が増加したことから、回復傾向で推移した。

家計部門では、個人消費に回復の動きがみられた。10～12月期の個人消費は株高により消費マインドが改善するなかで家電などの耐久財消費が拡大し2四半期ぶりの増加に転じた。人手不足などを背景に雇用所得情勢の改善が続いていることも消費の回復を支えた。一方、住宅投資は弱含んだ。空室率の上昇懸念などにより貸家の建設が弱い動きになった。

企業部門では、輸出が増加した。10～12月期の輸出は中国などアジア向けの輸出増などにより増勢が強まった。世界的な半導体需要の拡大や中国における設備投資の活発化などが輸出を押し上げた。一方、設備投資も増加傾向で推移した。国内外経済が堅調に推移するなかで、企業業績の改善が進み、企業の設備投資意欲が高まっている模様である。

政府部門では、公共投資が弱含んだ。2017年前半の公共投資を押し上げていた2016年度補正予算の効果がはく落した。

2018年度上期の国内景気は回復が続くと予想される。個人消費は雇用所得情勢の改善などに支えられて持ち直し傾向で推移すると見込まれる。一方、輸出は米国を中心とする海外経済の拡大や世界的な半導体の需要増などの効果で増加基調になるとみられる。設備投資についても、良好な収益環境のなかで企業は投資に対する前向きな姿勢を維持し、堅調に推移すると見込まれる。他方、公共投資は国内経済が堅調に推移するなかで、大規模な経済対策が打ち出される可能性が低いことから、鈍い動きになると見込まれる。

県内の動向

今期の神奈川県内景気は、輸出や個人消費が増加し、設備投資や公共投資が高水準で推移したことから、回復傾向をたどった。

家計部門では、個人消費が持ち直した。秋口には台風の影響で消費がいったん弱含んだものの、年末にかけては株高の効果などで消費マインドが改善した。また、県内企業の年末賞与も増加に転じたことから、個人消費は増勢を取り戻した。一方、住宅投資はやや弱い動きになった。相続税対策などにより高水準で推移してきた貸家建設の動きが、空室率の上昇懸念などにより一転して弱い動きになった。

企業部門では、輸出が増加した。中国の効率化投資拡大や世界的な半導体の需要増の効果で工作機械の輸出などが増加した。一方、設備投資は高水準で推移した。輸出企業などで投資意欲が高まったほか、非製造業でも物流施設の建設や都市開発関連の投資が旺盛となった。

政府部門では、高速道路や鉄道などインフラへの投資を中心に公共投資が高い水準で推移した。

2018年度上期については、県内景気は回復が続くと予想される。人手不足などを背景に雇用情勢の回復が続くほか、企業業績の改善を反映して所得も増加し、個人消費は底堅く推移すると見込まれる。一方、輸出は効率化を目的とした設備投資ニーズや半導体関連の需要が世界的に旺盛となるなかで、堅調に推移するとみられる。設備投資については、国内外景気が堅調に推移するなかで企業の投資意欲は引き続き高く、県内で進む再開発投資の押し上げなどもあり高水準で推移すると予想される。公共投資も東京五輪の開催される2020年に向けてインフラ投資が本格化することなどから増加が見込まれる。

藤沢市域の動向

こうした状況下、本調査のアンケートおよびヒアリング結果を踏まえて、藤沢市域の景気動向を判断すると、輸出の回復や消費マインドの改善などにより、景気は上向いた模様である。

企業の景況感について製造業・非製造業別にみると、製造業では景況感が大幅に改善し、業況判断D.I.は「良い」超に転じた。輸出の回復や国内外の設備投資の増加などが企業の景況感を押し上げた模様である。一方、非製造業の景況感も改善した。消費マインドの改善や公共工事の増加などが景況感を押し上げた模様である。

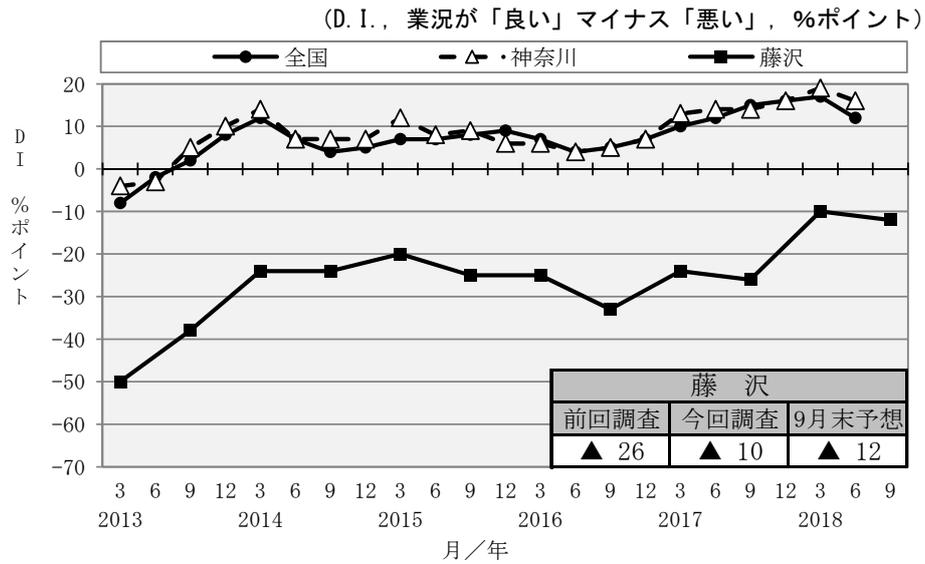
本調査における業況判断D.I.の動きをみると、全産業では、2018年3月末時点で▲10%ポイントとなり、前回調査(2017年9月末時点)に比べて16%ポイント「悪い」超幅が縮小した(図-1)。製造業・非製造業別にみると、製造業は3月調査時点で6%ポイントとなり、前回調査に比べて20%ポイント上昇し、「悪い」超から「良い」超に転じた(図-2)。業種別にみると、一般機械の「良い」超幅が縮小したものの、食料品や電気機械などの「悪い」超幅が縮小し、輸送機械の「良い」超幅が拡大したほか、金属製品が「悪い」超から「良い」超に転じ、化学・プラスチックが「悪い」超から0になった。非製造業は3月末時点で▲23%ポイントとなり、前回調査から「悪い」超幅が14%ポイント縮小した(図-3)。運輸業が横ばいとなったものの、サービス業や建設業などの「悪い」超幅が縮小し、不動産業の「良い」超幅が拡大した。

ここで、全国および神奈川県における企業の業況判断D.I.(日本銀行「企業短期経済観測調査(短観、2018年3月調査)」)をみると、全産業は全国が17%ポイント、神奈川県が19%ポイントになった(図-1)。2017年9月調査と比較すると、全国は「良い」超幅が2%ポイント拡

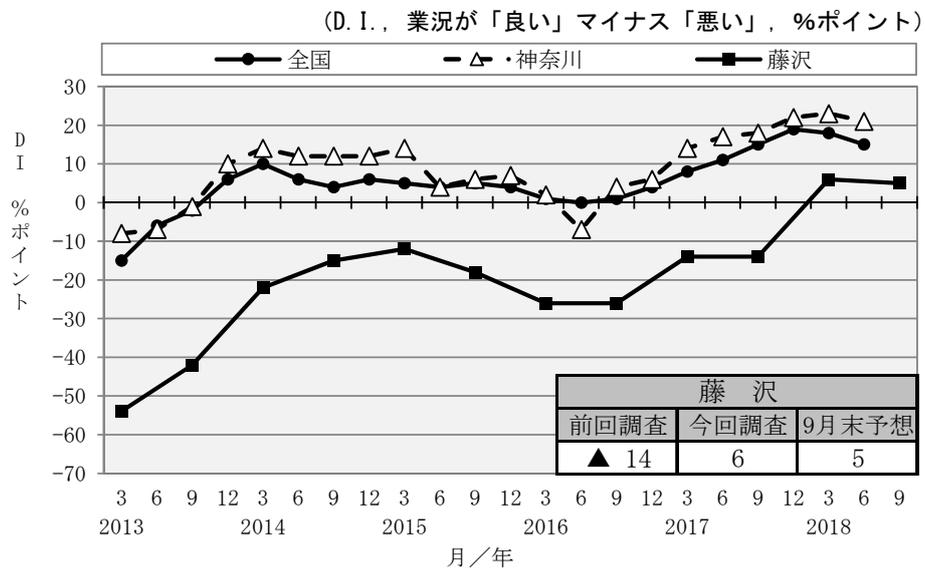
大し、神奈川県は「良い」超幅が5%ポイント拡大した。製造業・非製造業別にみると、製造業は全国が18%ポイント、神奈川県が23%ポイントとなった(図-2)。9月調査と比較すると、全国は3%ポイントの上昇、神奈川県は5%ポイントの上昇となった。非製造業については、全国が15%ポイント、神奈川県が16%ポイントになった(図-3)。9月調査と比較すると、全国は1%ポイント上昇、神奈川県は3%ポイント上昇した。

市域企業の2018年9月までの業況の予想をみると、全産業のD.I.は▲12%ポイントと、3月調査時点と比較して「悪い」超幅が2%ポイント拡大する見込みである(図-1)。製造業・非製造業別にみると、製造業は5%ポイントと、3月調査時点と比較して「良い」超幅が1%ポイント縮小する見通しである(図-2)。業種別にみると、食料品と電気機械が「悪い」超から0となり、一般機械の「良い」超幅が拡大するものの、化学・プラスチックが横ばいとなるほか、パルプ・紙・印刷の「悪い」超幅が拡大し、金属製品が「良い」超から0となり、輸送機械の「良い」超幅が縮小する見込みである。非製造業については▲28%ポイントと「悪い」超幅が5%ポイント拡大する見通しである(図-3)。業種別にみると、運輸業と卸売業の「悪い」超幅が縮小し、建設業が横ばいとなるものの、不動産業の「良い」超幅が縮小し、サービス業と小売業の「悪い」超幅が拡大する見込みである。

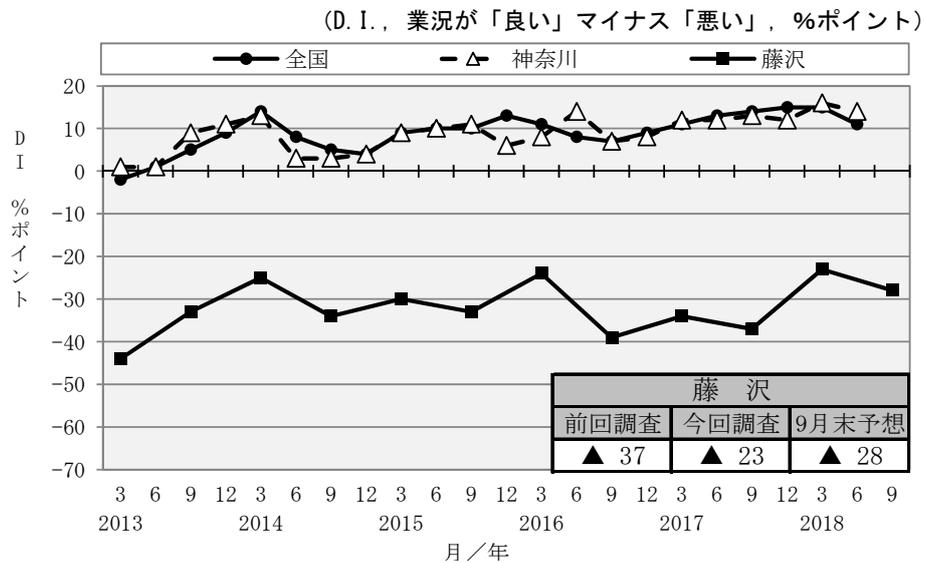
(図-1) 業況判断 <<全産業>>



(図-2) 業況判断 <<製造業>>



(図-3) 業況判断 <<非製造業>>



(注1) 上記の図1～3における全国および神奈川の値は日本銀行「企業短期経済観測調査」(短観)による。

(注2) 短観は調査対象先企業の見直しにより2014年9月以前と2014年12月以降、および2017年9月以前と2017年12月以降の結果が不連続である。

(注3) 図1～3における2018年6月および2018年9月のデータは企業による予想である。

II. 主要企業の動向

<< 製造業 >>

●電気機械



設備投資増加の効果で堅調

県内電気機械工業の今期の生産活動は増加が続いた。県内における電気機械（旧分類）の生産指数（季調済）の推移をみると、10～12月期は前期比+1.3%、続く1～2月期は同+10.6%となった。

市域に生産拠点を置く電気機械メーカーの主力生産品目の動向をみると、ビル向けの制御機器関連の受注は好調に推移した。都心部やみなとみらい21地区などで新築案件の受注が多く、電気代抑制などを目的とした既存ビルの更新・省力化投資に対する需要も強い。一方、工場向けの制御機器の需要も拡大している。国内外の需要が旺盛で、新製品対応のほか、製造ラインの自動化など生産性向上を目的とした設備投資が旺盛である。業種別には、半導体関連などで投資意欲が強いほか、これまで投資を先送りしてきた化学などでも設備投資が増加しているという。

市域に生産拠点を持つ放送機器関連メーカーの業況は良好である。2020年の東京五輪に向けて放送局でスタジオ機材を更新する動きが強まっており受注が拡大している。また、政府系企業から映像伝送システムの更新設備を一括受注し繁忙感が強まっている。同社では他県の工場に技術者の応援を依頼し、増産に対応している。

2018年度上期については、ビル向けの制御機器は好調を維持する模様である。なお、新築案件は2019年ごろに完成のピークを迎えるが、それ以降の案件も多いという。また、工場向けの機器関連も好調を維持する見込みである。放送機器関連についても、放送局からの受注などが堅調で業況は良好となる見通しである。

●輸送機械



トラックはやや鈍い動きだが、建機が好調

県内輸送機械工業の今期の生産活動は減少が続いた。県内の輸送機械の生産指数（季調済）は、10～12月期が前期比-6.8%、続く1～2月期は同-0.1%となった。

市域に生産拠点を置くトラックメーカーによると、海外生産が好調で全社としての業績は向上しているものの、市内工場の業況はほぼ横ばいである。大型トラックについては、3～4年で好不調を繰り返す更新需要の波があり、昨年秋ごろから国内需要が弱含んでいるという。小型トラックは国内向けがやや減少したものの、東南アジアなど海外向けが上向いている。建機などの産業用エンジンは中国の需要増を受けて増加している。

市内の輸送機械部品メーカーの生産は、小型トラック用は横ばいで推移したものの、大型トラック用が減少したという。ただし、タイなどの海外工場向けの部品生産は好調で、工場全体としての業況は悪くないという。

別の部品メーカーでも業況は比較的良かったという。国内外ともに建機関連が好調で、特に中国の建機の需要が強い。トラック部品の需要は国内向けが伸び悩んでおり、総じてみれば横ばいとなった。ドライバー不足のために運送業者がトラックの台数を増やせないことが背景にあるのではないかとの話が聞かれた。乗用車用部品については、大手自動車メーカーの検査不正の影響などもあり、弱含んだという。

2018年度上期については、総じてみれば横ばいを見込む。海外のトラックや建機の需要は堅調が予想されるものの、国内需要は大型トラックなどの需要が鈍い動きになると予想される。

●一般機械



半導体製造装置の受注が好調

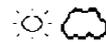
県内一般機械工業の今期の生産活動は減少のうち増加に転じた。県内における、はん用・生産用・業務用機械の生産指数(季調済)の推移をみると、10～12月期は前期比-0.2%、続く1～2月期は同+11.5%となった。

市域に生産拠点を置く一般機械メーカーの主力生産品目の動向をみると、半導体製造装置の生産は好調に推移した。インターネットを通じてモノがつながるIoTやAI(人工知能)の普及などによる半導体需要拡大の影響で、半導体製造装置の需要は旺盛である。台湾などの海外メーカーからの引き合いが強く、国内メーカーからの受注も拡大している。残業や業務委託の拡大により、フル稼働状況で対応しているという。当面は好調が続く見込みで、能力増強や省力化を目的とした大型の設備投資も予定している。

ポンプ事業も堅調に推移した。オフィス・商業ビルやマンション用の標準ポンプの需要は国内では新規建設や更新需要向けが好調である。海外向けは上下水道などのインフラ関連の需要は底堅いものの、原油など資源関連が低迷している。なお、同メーカーでは、数年前からポンプ事業の省力化や効率化を図り、これによって余裕が生まれた人員を半導体製造装置事業に配置転換することで、人手不足や能力増強に対応している。半導体関連の事業は好不調の波が大きいいため、繁忙期でも正社員の雇用拡大には慎重である。

2018年度上期についても、半導体関連の需要は世界的に拡大する見通しで半導体製造装置の需要は旺盛となる見込みである。ポンプ類の受注も建設工事が高水準で推移することから堅調に推移するとみられる。

●金属製品



計測機器関連の生産が好調

県内金属製品工業の今期の生産活動は減少のうち増加に転じた。県内の金属製品の生産指数(季調済)は、10～12月期が前期比-2.7%、続く1～2月期は同+7.1%となった。

市域に生産拠点を置く金属製品メーカーの主力生産品目の動向をみると、航空機関連部品の業況は悪化した。海外の主要航空機メーカーでは新型航空機の開発に目立った動きがなく、航空機部品関連の市場も動きが鈍いという。同金属メーカーでは今後の航空機部品の需要拡大を見込んで設備投資を実施し、高付加価値製品を生産できる体制を整えた。営業活動の推進により利益率の高い製品のシェア拡大を目指しているものの、新型機開発の動きが乏しいなかでは、新規の受注拡大は難しいとの話が聞かれた。

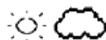
計測機器関連(センサー)の生産活動は好調に推移した。同金属メーカーの市域の工場では海外では生産が難しい精密な製品や、国産にこだわった付加価値の高い製品などを生産しており、稼働率が高い状況になっている。また、市域の工場は研究開発拠点としての役割も担っており、新製品の開発も忙しい状況である。センサーに関連する市場は、自動車や医療、ロボット関連などで急速に拡大しており、今後もIoTやAI関連などで市場が広がっていく見込みである。

産業機械部品の生産は、主力製品である鉄道関連の部品などを中心に安定的に推移した。

2018年度上期について、市域の企業からは、計測機器関連の需要は引き続き好調に推移し、航空機部品も付加価値の高い製品の受注が少しずつ増えることから、全体としては業況がやや改善するのではないかとの声が聞かれた。

<<非製造業>>

●不動産



市況は良好だが、地域差が広がる

県内の不動産市場に関して、分譲マンションについてみると、10～12月期の契約戸数は前年同期比+17.6%、続く1～3月期は同+34.6%と増加が続いた。

市域の不動産関係者によると、市内全体でみると不動産市況の状況は良好である。ただし、不動産価格の高値感が強まっており、良い地域と悪い地域の差が広がっている。

地域別にみると、藤沢駅近隣では業務用地の取引増で取引価格が上昇している。新庁舎が完成したことに加え、駅北口のデッキ改修工事の開始などで再開発への期待が高まっている。ただし、マンションについては販売価格の上昇で売れ行きが悪くなっている。また、飲食関連の賃貸物件ニーズも弱いという。辻堂駅周辺ではオフィス向けの賃貸物件の需要が旺盛で取引価格も強含んでいる。駅近隣の住戸はファミリー向け中心に分譲、賃貸ともに取引が堅調で、駐車場なども不足気味である。湘南台駅周辺では事業関連の動きが活発化した。2019年度に予定されている相鉄・JR直通線開通への期待がプラスに作用している模様である。市内の上記以外の地域では、駅から遠い地域を中心に不動産の売買が成立しづらくなっており、取引価格や賃料についてもやや弱含んでいる。なお、今回の消費増税（2019年10月）を見据えた取引は今のところ顕在化していないという。

2018年度上期については、市内の不動産取引は概ね横ばいで推移する見込みである。ただし、藤沢駅や辻堂駅周辺などで不動産取引が活発化する一方、それ以外の地域では市況が弱含み、市内の不動産市況の二極化が緩やかに進むのではないかとの話が聞かれた。

●建設



業況の二極化が一段と進む

県内の全建築物の工事費予定額の推移をみると、10～12月期は前年同期比-13.3%と減少し、続く1～2月期も同-3.2%と減少した。うち、公共工事について、県内の公共工事保証請負金額をみると、10～12月期は前年同期比+19.7%と増加し、続く1～3月期は同-1.6%と減少した。

市域の建設業の業況に大きな変化はなく、業況の良い企業と悪い企業で二極化した状況が続いている。建設関係者によると、市内の公共工事については、中小規模の建設工事が少なく受注競争が激化しているため、落札価格が低下している。一方、都内や横浜市などでは東京五輪の開催される2020年を見据えた工事が増加しており、市域での建設関連の外注単価や人件費も都内並みに上昇している。五輪に関連した工事を受注している業者は忙しい状況だが、中小規模の事業中心に受注している業者では採算が悪化している。

民間工事については、大手企業で工場修繕などが比較的活発であるものの、大型工事では地元の建設業者への恩恵が小さいという。一方、住宅関連では、賃貸住戸の建設が低調である。空室率の上昇懸念などから金融機関の融資姿勢が慎重になっている。また、一戸建ての動きも鈍い。土地の仕入価格や建設費が高くなり販売価格が上昇したため、売れ行きが悪くなり在庫が増加しているという。マンション建設については、都内の大手建設業者が受注するケースが多く、地元業者の参入は難しいという。

2018年度上期についても、業況の二極化が続く見込みである。五輪関連や消費増税を見据えた建設需要への期待も薄いという。ただし、市役所分庁舎の建設着工による地元業者への恩恵を期待する声が聞かれた。

●運輸



ドライバー不足が深刻に

陸運業界の動向をみると、鉄道の輸送客数はほぼ横ばいとなった。市域の鉄道関係者によると、10月の花火大会が中止となり乗降客が減少し、年末年始も利用者が前年を下回った。箱根大涌谷の火山活動が沈静化したことで箱根方面の観光客が回復したことが影響している可能性があるという。ただし、年明け後は週末中心に観光関連の利用客が多く、総じてみれば前年並みになった。なお、外国人観光客は引き続き多い。東京五輪やラグビーワールドカップの開催が、神奈川県や江の島の知名度向上に役立っているのではないかとの話が聞かれた。2018年度上期は、輸送客数は前年並みに推移する見込みである。

タクシーについては、厳しい状況が続いている。市域のタクシー会社によると、朝の通勤時間帯や日中の病院送迎などの利用は引き続き堅調であるものの、夜間の利用は低迷した状況が続いている。ドライバー不足が深刻化しており、朝の通勤時間帯などは、ドライバー不足のため配車依頼に対応できないケースも多いという。2018年度上期についても、夜間中心に利用客が減少し、ドライバー確保も困難な状況が続くため、厳しい経営環境となる見込みである。

貨物輸送については、忙しい状況が続いている。市域の企業によると、小売業からの配送依頼が増加しており、製造業や建設業関連の荷動きも堅調である。ただし、ドライバーの確保は一段と難しくなっている。特に荷物の運搬を補助するアルバイト社員の確保が困難で募集賃金を引き上げたとの話が聞かれた。また、正社員のドライバーが大手宅配業者に転職してしまうケースもあったという。同業他社も忙しいため、協力会社への外注も難しくなっている。労働規制が強化されていくことへの対応も今後の経営課題であるという。2018年度上期については、荷動きは横ばいで推移する見込みである。

●観光



江の島周辺の観光客数は前年を下回る

江の島周辺を訪れた観光客は台風被害の影響などにより前年を下回った。

10月に予定されていた「ふじさわ江の島花火大会」は神奈川県を通過した台風21号の影響で開催が見送られた。また、台風による高潮の影響で島内の駐車場や江の島岩屋などに大きな被害が発生し、遊覧船べんてん丸の運航も年末まで休止された。このため年末までの観光客は前年を下回って推移し、特に遊覧船を利用して訪問することが多い稚児ヶ淵方面の観光客は大幅に減少した。もっとも、年明け後は遊覧船の運航が再開したこともあり、前年並みのにぎわいを取り戻した。11月下旬から2月中旬まで開催された江の島シーキャンドル（展望灯台）などをライトアップするイベント「湘南の宝石」は、全国のイルミネーションランキングで上位に入賞し、メディアや観光ガイドでの紹介が増えていることもあり、通期では夜間来場者が5%増加した。また、江の島サムエル・コッキング苑の観光客や江の島エスカートの利用客なども年明け後は好調に推移し、3月に開催された「湘南江の島春まつり」も大勢の観光客でにぎわった。江の島と長後エリアで2月上旬から3月末まで開催された「エノシマトレジャー」も参加者が多かったという。

外国人観光客は増加傾向が続いている。中国や台湾、韓国からの観光客が多く、特に中国の伸びが目立つという。個人観光客の増加が続いているほか、観光バスを利用した団体ツアー客も引き続き多くみられるという。

2018年度上期については、観光客の増加が見込まれる。4月下旬には江の島岩屋の営業が再開されるほか、昨年夏場は天候不良の影響で低迷した海水浴客も回復が期待される。また、3月の小田急線ダイヤ改正で土休日に「メトロえのしま号」が新設されたことも都内からの観光客増加につながるのではないかとの声が聞かれた。

● 飲食店（外食）



来店客数や客単価が伸びる

外食産業の業況はやや改善した模様である。

市域に複数の飲食店舗を展開する企業では、来店客数、客単価ともに前期を上回り、売上高が増加した。来店客数については、店舗の立地や来店客の年齢に関わらず全体的に増加したという。景気回復で消費者の財布の紐が緩み、外食回数が増えているのではないかとの話が聞かれた。一方、客単価については、比較的安価なメニューを提供する店舗で上昇幅が大きくなった。若い年齢層でトッピングメニューなどを追加する人が増えたという。同社によれば、市域の外食業界は消費マインドの改善により全体として業況が良くなっている印象があるという。ただし、居酒屋などでは苦戦している店舗がみられるという。夜の時間帯にファミリーレストランが酒類提供を積極化させていることが影響している模様である。

複合型商業施設内の飲食店の業況は改善した模様である。施設内のレストランでは割安なメニューを提供するランチタイムを中心に混雑した状況になっており、客単価も上昇している。ただし、夜間の利用客は少なめであるという。フードコートも週末中心に好調で、春休み期間中などは平日も利用客が多くなった。一方、商業施設内の軽食類の物販店は販売が弱含んだ。コンビニエンスストアとの競合が厳しいという。

外食業界では人材の確保が難しい状況が続いている。複合型商業施設内のフードコートでは、休日のランチタイムだけでなく、平日でも十分な労働者を確保できず、売り上げが頭打ちになっている店舗があるという。

2018年度上期についても、消費マインドに大きな変化はなく、今期並みの業況が続く見通しである。ただし、2019年10月に予定されている消費増税による消費マインドの冷え込みを懸念する声も聞かれた。

● ホテル



客室増などにより稼働率低下

ホテル業界の業況はやや悪化した模様である。

ビジネスホテルの利用客数および客室稼働率は弱含んだ。ホテル業関係者によると、都内や横浜市内だけでなく、藤沢市内でもビジネスホテルやゲストハウスが開業しており客室の供給が増えている。また、民泊の拡大などもあり、市域における客室の需給が緩んでいるという。利用目的別には、ビジネス関連は減少した模様である。湘南台駅周辺のホテルでは、近隣大手企業で研修用の宿泊施設が稼働したため、研修目的の宿泊者が大幅に減少したとの話が聞かれた。一方、観光関連の利用は前年並みとなった。ただし、市域を訪れる観光客は日帰りが中心で、宿泊する場合も都内や横浜市内のケースが多いため、ビジネスホテル宿泊者に占める割合は大きくない。今後は観光関連の宿泊客を増やすために、インターネット予約サイトなどを活用して外国人観光客などを取り込んでいきたいとの話が聞かれた。

シティホテルの利用客数および客室稼働率は、概ね横ばいで推移した。シティホテル関係者によると、観光目的の宿泊がビジネス目的に比べてやや多く、外国人観光客の利用も増えている。ただし、比較的高めの宿泊料金にしているため、外国人観光客の利用が大幅に増えるような状況ではないという。一方、婚礼は厳しい状況が続いた。婚姻数がすう勢的に減少していることに加えて、横浜市内の結婚式場との競合が一段と厳しくなっている。他方、宴会関連は年末年始中心に好調となった。ただし、近隣の飲食店との競合は厳しく、単価はやや低下した。

2018年度上期についても、やや厳しい状況が続く見通しである。ただし、東京五輪関連の客室予約の話が市域において出始めているという。次第に需給が引き締まり、客単価も上昇していくのではないかとの話が聞かれた。

Ⅲ. 消費の動向

消費マインドが改善

消費の動向について、神奈川県内の百貨店・スーパー販売額をみると（図－４）、10～12月期は前年同期比＋0.3％と前年水準を上回り、続く1～2月期も同＋0.7％増加した。

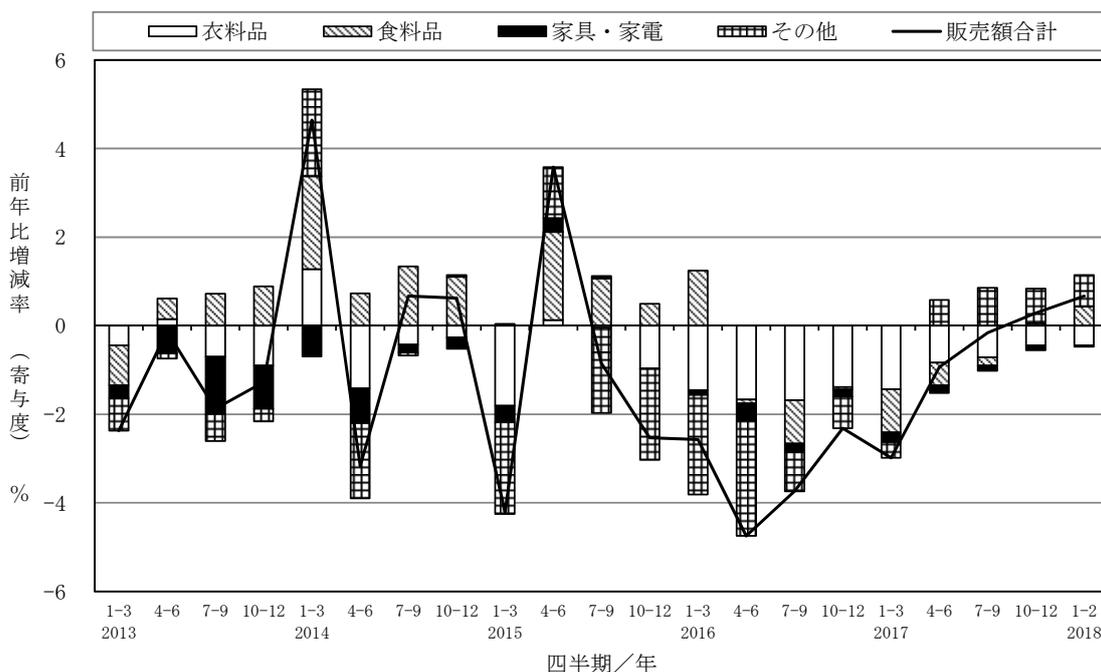
市域の衣料品の販売は横ばいとなった模様である。市内の小売業関係者によると、百貨店では冬の寒さが厳しかったため防寒用の重衣料や小物類の販売が堅調で、比較的高額な婦人服の販売などにも回復の動きがみられた。ただし、複合型商業施設ではインターネット販売の拡大などにより衣料品の店舗販売は厳しい環境にあるとの話が聞かれた。一方、食料品の販売は底堅く推移した。ある百貨店では店内に大手家具販売店が入居して若い世代の買い物客が増加し、食料品売場に立ち寄るケースが増えている。価格がやや高いながらも品質を重視した商品の売れ行きが好調であるという。また、スーパーでは生鮮食品や惣菜の販売が好調であったという。他方、家具・

家電の販売は堅調となった。テレビや冷蔵庫などの家電で買い替えの動きがみられ、格安スマートフォンの販売なども増加した。なお、百貨店では歳暮などのギフト需要が減少しているという。企業の贈答用予算が低迷し、高齢化の影響で個人の需要も弱まっている。一方、外国人観光客向けの販売は増えている。金額は小さいながらも中国人観光客による化粧品の購入などが増えている。

小売業関係者からは、消費マインドは良くなっている印象があるが、欲しい商品だけを購入する傾向が強まっているとの話が聞かれた。

2018年度上期については、雇用所得情勢の改善などが支えとなり消費は緩やかに持ち直すと見込まれる。市域では複合型商業施設のリニューアルオープンなどが予定されている。消費者が店舗での購買活動を活発化させる可能性があり、相乗効果に期待するとの声が聞かれた。

（図－４） 神奈川県内の百貨店・スーパー販売額の推移



資料出所：経済産業省

IV. 住宅建設の動向

新設住宅着工戸数は大幅減のち小幅増

神奈川県内および藤沢市内における新設住宅着工戸数の推移をみると（図－５）、神奈川県内の10～12月期は前年同期比－9.8％と減少し、続く1～2月期も同－7.1％と減少が続いた。利用関係別^{（注）}にみると、貸家が減少のち増加に転じたものの、持家と分譲の減少が続いた。

一方、藤沢市内の新設住宅着工戸数については、10～12月期は前年同期比－54.9％と減少したものの、1～2月期は同＋0.8％と増加に転じた。利用関係別にみると、持家と貸家は減少が続いたものの、分譲が減少のち増加に転じた。

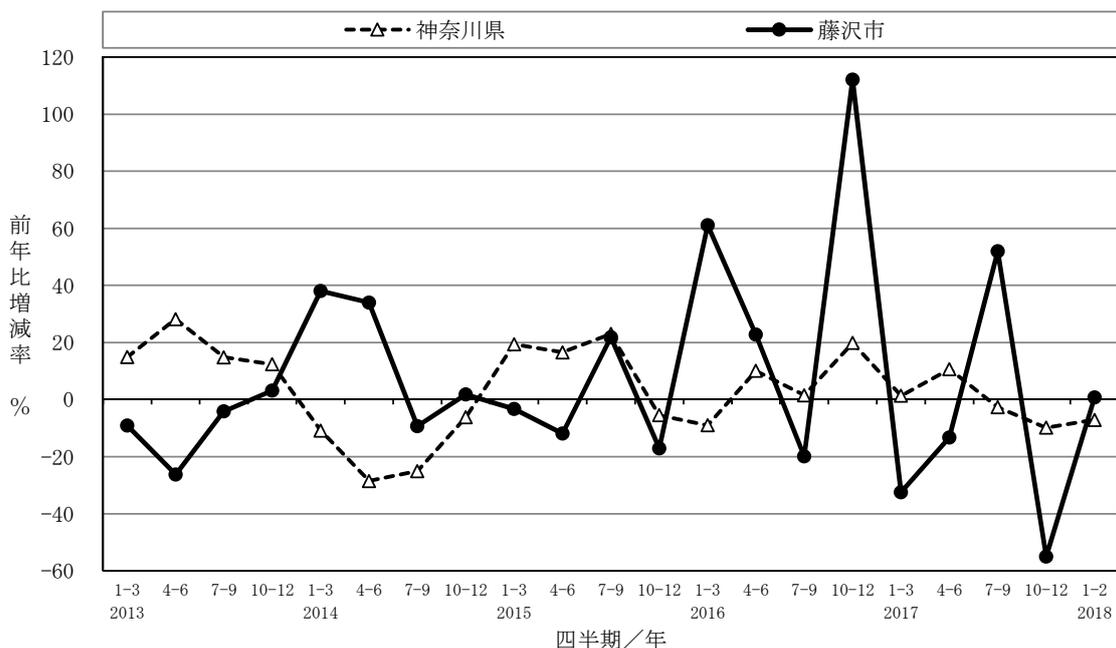
住宅着工の動向について建設不動産関係者によると、藤沢駅や辻堂駅周辺など利便性の高い地域はファミリー層などに人気が高く、マンション建設の動きがみられる。住宅ローン金利が低位で

推移していることもマンション購入を支えているとの話が聞かれた。一戸建住宅の着工は動きが鈍い。土地や建設コストの上昇により販売価格が高くなり売れ行きが鈍っているため販売在庫が増加している。一方、貸家の着工は低迷した。空室率の上昇懸念などにより金融機関の融資が受けにくくなっている。特に、駅から離れた地域では空室率が高くなる傾向がみられ、着工の動きが弱いという。他方、持家は動きが鈍い。消費増税を見据えた動きも今のところ顕在化していない模様である。

2018年度上期については、利便性の高い地域を中心にマンション建設などが進む見込みであるものの、貸家や持家が弱含むため、全体としては鈍い動きになる見通しである。

（注）新設住宅着工戸数の利用関係別分類において、「持家」とは建築主が自分で居住する目的で建築する住宅のことであり、「貸家」とは建築主が賃貸する目的で建築する住宅のことである。また、「分譲」とは建築主が建て売り又は分譲の目的で建築する一戸建住宅あるいはマンションのことである。

（図－５） 住宅着工戸数の推移



資料出所：国土交通省総合政策局情報管理部建設統計室

V. 雇用の動向

有効求人倍率はほぼ横ばい

2017年度下期の雇用動向について、全国の有効求人倍率(季調済)の推移をみると(図-6)、12月には1.59倍となり、1974年1月(1.64倍)以来の高い水準まで上昇し、その後は上昇が頭打ちとなった。

神奈川県の有効求人倍率(季調済)は緩やかな上昇傾向となり、1月には1.23倍と1991年10月(1.28倍)以来の高水準となった。

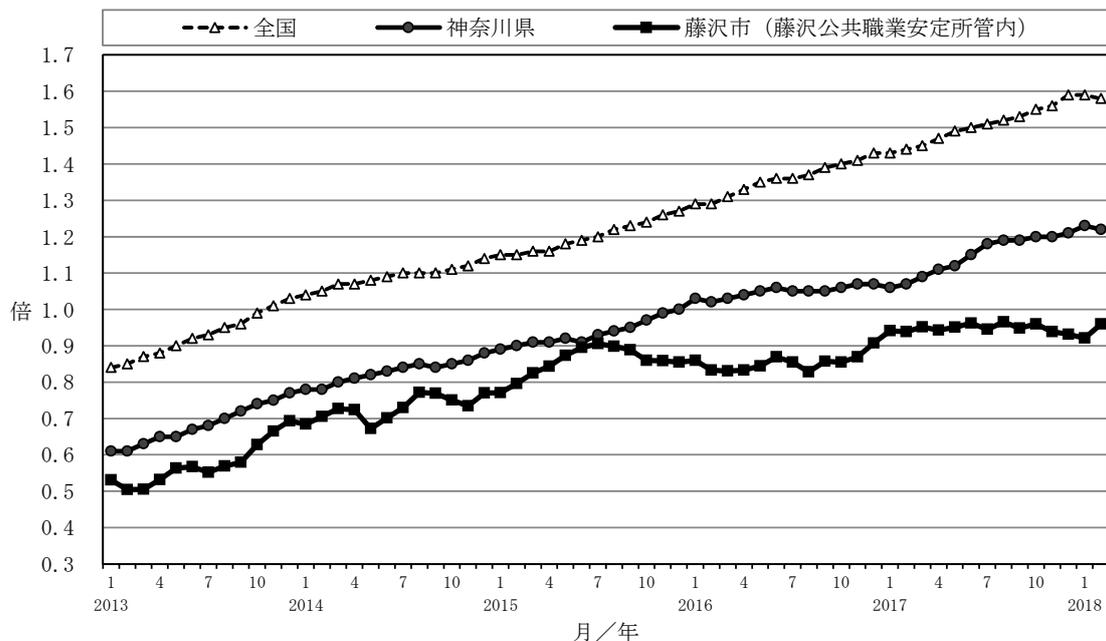
一方、藤沢市域の有効求人倍率(同、図下の注1を参照)については、概ね横ばいで推移し、直近の2月は0.96倍となった。

藤沢市域における10～2月期の新規求人数は、前年同期と比べて4.7%の増加となった。業種別にみると、製造業は同1.2%減少した。雇用関係者によると、求人は前年を小幅に下回ったものの、輸送機械関連の比較的規模の大きな企

業などで求人が増加しており、企業の採用意欲は弱くないという。一方、非製造業は同5.1%増加した。卸売・小売業や情報通信業の求人が減少したものの、サービス業や医療・福祉、宿泊・飲食サービス業などの求人が増加した。医療・福祉では繰り返し求人を出している企業もあり、労働条件を良くしないと採用が難しい状況になっているという。また、人手不足が進むなかで、労働力を確保するために、パート社員の求人を勤務時間が長い正社員の求人に切り替える企業もみられたという。

2018年度下期について、企業の求人意欲は強い状況が続く見込みである。一方、雇用関係者からは、良い条件を求めて転職を希望する労働者が増加するため、求人倍率は横ばいで推移するのではないかとの声が聞かれた。

(図-6) 有効求人倍率の推移



資料出所：厚生労働省、神奈川県労働局、藤沢公共職業安定所

(注1) 藤沢市の有効求人倍率の季節調整は(株)浜銀総合研究所が施した。

(注2) 藤沢市(藤沢公共職業安定所管内)のデータは鎌倉市を含んでいる。

VI. 企業倒産の動向

市内の企業倒産件数は前年同期比で増加

神奈川県および藤沢市における今期の企業倒産状況(負債総額1,000万円以上)をみると、神奈川県全体では倒産件数が254件、負債総額の合計は36,686百万円となり、1件あたりの平均負債総額は144百万円であった。前年同期と比べると件数は-10件、負債総額合計は-4,865百万円、平均負債総額については-13百万円であった。

藤沢市内の今期の倒産件数は15件、負債総額の合計は1,559百万円、1件あたりの平均負債総額は104百万円であった。前年同期と比べ

ると件数は+5件、負債総額合計は+962百万円、平均負債総額は+44百万円となった。

倒産件数の内訳を業種別にみると、全15件のうち、卸売業、サービス業が4件、建設業、小売業が2件、製造業、不動産業、飲食業が1件であった。

2018年度上期については、海外景気の回復などを背景に県内景気が緩やかに持ち直していくなかで、市域企業の業績は緩やかに改善すると予想される。このため、藤沢市内の企業倒産件数は横ばい圏での推移が見込まれる。

(表-1) 倒産推移(負債総額1,000万円以上)

(件数:件 負債総額:百万円)

2014年度	神奈川県		藤沢市	
	件数	負債総額	件数	負債総額
2014年4月	44	4,797	2	167
2014年5月	38	3,541	0	0
2014年6月	59	3,632	1	20
2014年7月	52	3,853	1	35
2014年8月	54	4,203	1	10
2014年9月	36	2,509	3	1,092
年度上期計	283	22,535	8	1,324
2014年10月	60	9,926	2	37
2014年11月	33	2,873	2	673
2014年12月	39	7,801	0	0
2015年1月	53	6,886	2	25
2015年2月	40	2,852	2	240
2015年3月	35	5,606	0	0
年度下期計	260	35,944	8	975
年度計	543	58,479	16	2,299

2016年度	神奈川県		藤沢市	
	件数	負債総額	件数	負債総額
2016年4月	48	3,121	2	68
2016年5月	42	3,041	0	0
2016年6月	49	3,049	0	0
2016年7月	47	4,526	3	190
2016年8月	53	25,047	4	144
2016年9月	40	2,985	1	43
年度上期計	279	41,769	10	445
2016年10月	57	9,762	0	0
2016年11月	38	2,863	4	270
2016年12月	36	2,537	2	67
2017年1月	36	6,920	2	70
2017年2月	37	8,145	0	0
2017年3月	60	11,324	2	190
年度下期計	264	41,551	10	597
年度計	543	83,320	20	1,042

2015年度	神奈川県		藤沢市	
	件数	負債総額	件数	負債総額
2015年4月	48	8,469	0	0
2015年5月	47	7,625	3	3,920
2015年6月	35	1,950	0	0
2015年7月	42	2,249	0	0
2015年8月	35	3,714	0	0
2015年9月	36	2,147	1	18
年度上期計	243	26,154	4	3,938
2015年10月	34	4,283	0	0
2015年11月	43	6,934	2	20
2015年12月	32	3,135	0	0
2016年1月	38	3,411	2	60
2016年2月	37	4,018	2	86
2016年3月	42	7,871	1	25
年度下期計	226	29,652	7	191
年度計	469	55,806	11	4,129

2017年度	神奈川県		藤沢市	
	件数	負債総額	件数	負債総額
2017年4月	35	4,072	3	150
2017年5月	51	5,821	2	75
2017年6月	38	2,660	1	17
2017年7月	33	3,535	0	0
2017年8月	45	5,794	1	20
2017年9月	39	2,774	2	362
年度上期計	241	24,656	9	624
2017年10月	62	7,148	3	114
2017年11月	48	2,522	4	155
2017年12月	35	17,278	1	70
2018年1月	39	4,799	2	110
2018年2月	18	1,556	0	0
2018年3月	52	3,383	5	1,110
年度下期計	254	36,686	15	1,559
年度計	495	61,342	24	2,183

資料出所: 帝国データバンク

VII. 調査の結果

1. 調査の概要

(1) 調査の目的

わが国の現在の経済情勢下における藤沢市域の景気動向を把握し、行政による産業施策等の推進ならびに企業の経営または事業展開に資することを目的とする。

(2) 調査対象企業

市内で工業、商業、建設業、サービス業の事業活動を行う350社

回答企業174社（回収率49.7%）

(3) 調査時期

2018年3月実施

(4) 回答企業の業種別・規模別区分

回答企業の業種別・規模別区分は下表の通りである。

(表-2) 業種別・規模別回答企業(回収数)の内訳 (社)

区 分	回収数合計	大・中堅	中小
全産業	174	30	144
製造業	81	19	62
食料品	4	0	4
家具・装備品	2	0	2
パルプ・紙・印刷	5	0	5
化学・プラスチック	12	2	10
ゴム・窯業	0	0	0
鉄 鋼	4	1	3
金属製品	16	2	14
一般機械	10	3	7
電気機械	19	4	15
輸送機械	9	7	2
非製造業	93	11	82
建設業	17	0	17
運輸業	7	0	7
卸売業	12	0	12
小売業	23	7	16
飲食店	4	0	4
不動産業	6	0	6
サービス業	24	4	20

(注) 中小企業については製造業、建設業、運輸業、不動産業では資本金3億円以下、卸売業では資本金1億円以下、小売業、飲食店、サービス業では資本金5千万円以下の企業とし、これら中小企業以外を大・中堅企業とした。

2. 調査結果

(1) 業況

2018年3月調査時点のD.I.値をみると、製造業は6%ポイントと前回調査に比べて20%ポイント上昇し「良い」超に転じた。非製造業は▲23%ポイントと前回調査に比べて「悪い」超幅が14%ポイント縮小した。2018年9月の予想をみると、製造業は「良い」超幅が1%ポイント縮小、非製造業は「悪い」超幅が5%ポイント拡大する見通しである。

(表-3)

業況判断

(D.I., 業況が「良い」マイナス「悪い」, %ポイント)

区分	2016年 9月末 実績	2017年 3月末 実績	2017年 9月末 実績	2018年 3月末 実績	2018年 9月末 予想
全産業	▲33 	▲24 	▲26 	▲10 	▲12
製造業	▲26 	▲14 	▲14 	6 	5
食料品	▲25 	0 	▲63 	▲25 	0
パルプ・紙・印刷	▲50 	▲67 	▲40 	▲20 	▲40
化学・プラスチック	12 	▲30 	▲11 	0 	0
金属製品	▲20 	▲5 	▲10 	13 	0
一般機械	▲30 	▲20 	27 	11 	22
電気機械	▲56 	▲31 	▲23 	▲6 	0
輸送機械	▲9 	38 	18 	44 	33
大・中堅企業	▲19 	20 	23 	33 	22
中小企業	▲28 	▲22 	▲23 	▲1 	0
非製造業	▲39 	▲34 	▲37 	▲23 	▲28
建設業	▲42 	▲12 	▲33 	▲12 	▲12
運輸業	▲43 	▲50 	▲57 	▲57 	▲43
卸売業	▲34 	▲44 	▲41 	▲34 	▲25
小売業	▲53 	▲57 	▲45 	▲34 	▲40
不動産業	0 	▲22 	13 	33 	17
サービス業	▲33 	▲21 	▲53 	▲25 	▲40
大・中堅企業	▲55 	▲22 	▲22 	▲18 	▲11
中小企業	▲37 	▲34 	▲39 	▲25 	▲30

(2) 売上高など

①売上動向（前期比）

2017年度下期の実績見込みにおけるB.S.I値をみると、製造業は9%ポイントと前期に比べて12%ポイント上昇した。非製造業は▲26%ポイントと前期に比べて7%ポイント上昇した。2018年度上期の予想をみると、製造業は8%ポイント低下、非製造業は9%ポイント上昇する見通しである。

(表-4) 売上動向の判断

(B.S.I., 売上高が「増加」マイナス「減少」, %ポイント)

区 分	2016年度 上期実績 (対前期比)	2016年度 下期実績 (対前期比)	2017年度 上期実績 (対前期比)	2017年度 下期実績見込 (対前期比)	2018年度 上期予想 (対前期比)
全産業	▲29	▲21	▲19	▲10	▲8
製造業	▲20	▲19	▲3	9	1
食料品	25	34	▲50	▲67	▲33
パルプ・紙・印刷	▲33	▲17	▲20	▲60	0
化学・プラスチック	0	▲10	45	33	16
金属製品	▲17	▲33	▲9	0	▲7
一般機械	▲70	▲40	27	11	22
電気機械	▲33	▲19	▲19	16	▲26
輸送機械	0	0	18	34	56
非製造業	▲37	▲25	▲33	▲26	▲17
建設業	▲31	▲29	▲27	▲29	▲29
運輸業	▲43	▲75	▲29	▲57	▲43
卸売業	▲60	▲56	▲33	▲9	▲17
小売業	▲45	▲26	▲40	▲43	▲23
不動産業	▲14	▲11	0	33	33
サービス業	▲23	0	▲57	▲21	▲8

②売上動向（前年同期比）

2017年度下期の実績見込みにおけるB.S.I. 値をみると、製造業は8%ポイントと前期に比べて5%ポイント低下した。非製造業は▲20%ポイントと前期に比べて3%ポイント上昇した。2018年度上期の予想をみると、製造業は3%ポイントの低下、非製造業は11%ポイントの低下となる見通しである。

(表-5) 売上動向の判断

(B.S.I. は%ポイント、その他は%)

区 分	2016年度	2017年度上期実績 (対前年同期比)				2017年度下期見込 (対前年同期比)				2018年度上期予想 (対前年同期比)			
	下期	増加	不変	減少	B.S.I.	増加	不変	減少	B.S.I.	増加	不変	減少	B.S.I.
全産業	▲19	25	43	32	▲7	23	46	30	▲7	18	49	33	▲15
製造業	▲9	33	48	20	13	33	42	25	8	28	49	23	5
食料品	▲25	50	50	0	50	0	25	75	▲75	25	50	25	0
パルプ・紙・印刷	▲20	40	40	20	20	20	60	20	0	40	20	40	0
化学・プラスチック	22	33	50	17	16	42	42	17	25	42	42	17	25
金属製品	4	27	67	7	20	27	47	27	0	20	53	27	▲7
一般機械	▲18	30	40	30	0	44	33	22	22	44	22	33	11
電気機械	▲47	26	47	26	0	37	37	26	11	21	53	26	▲5
輸送機械	46	56	0	44	12	44	22	33	11	33	56	11	22
大・中堅企業	▲12	37	32	32	5	50	22	28	22	44	39	17	27
中小企業	▲9	31	52	16	15	28	48	25	3	23	52	25	▲2
非製造業	▲28	19	39	42	▲23	15	50	35	▲20	10	49	41	▲31
建設業	▲27	12	53	35	▲23	12	59	29	▲17	6	59	35	▲29
運輸業	▲29	14	29	57	▲43	0	57	43	▲43	0	57	43	▲43
卸売業	▲9	17	42	42	▲25	17	42	42	▲25	8	58	33	▲25
小売業	▲61	9	30	61	▲52	4	52	43	▲39	18	32	50	▲32
不動産業	▲12	50	33	17	33	50	50	0	50	17	83	0	17
サービス業	▲10	25	42	33	▲8	22	48	30	▲8	5	45	50	▲45
大・中堅企業	▲67	18	36	45	▲27	9	55	36	▲27	10	60	30	▲20
中小企業	▲24	20	39	41	▲21	16	49	35	▲19	10	48	43	▲33

③受注動向（前期比）

2017年度下期の実績見込みにおけるB. S. I. 値をみると、製造業は5%ポイントと前期に比べて3%ポイント上昇した。非製造業は▲3.5%ポイントと前期に比べて5%ポイント上昇した。2018年度上期の予想をみると、製造業は2%ポイントの低下、非製造業は1.2%ポイントの上昇となる見通しである。

(表-6)

受注動向の判断

(B. S. I., 受注高が「増加」マイナス「減少」, %ポイント)

区 分	2016年度 上期実績 (対前期比)	2016年度 下期実績 (対前期比)	2017年度 上期実績 (対前期比)	2017年度 下期実績見込 (対前期比)	2018年度 上期予想 (対前期比)
全産業	▲ 24	▲ 15	▲ 4	▲ 2	▲ 2
製造業	▲ 19	▲ 10	2	5	3
食料品	13	17	▲ 37	▲ 75	0
パルプ・紙・印刷	▲ 33	0	▲ 40	▲ 80	0
化学・プラスチック	0	0	45	25	8
金属製品	▲ 17	▲ 15	▲ 9	13	0
一般機械	▲ 56	▲ 40	46	22	22
電気機械	▲ 39	▲ 19	▲ 7	▲ 5	▲ 26
輸送機械	9	0	28	33	44
非製造業	▲ 53	▲ 35	▲ 40	▲ 35	▲ 23
建設業	▲ 53	▲ 35	▲ 40	▲ 35	▲ 23

④生産動向（前期比）

2017年度下期の実績見込みにおけるB. S. I. 値をみると、製造業は4%ポイントと前期に比べて3%ポイント上昇した。非製造業は▲1.7%ポイントと前期に比べて3.7%ポイント上昇した。2018年度上期の予想をみると、製造業は4%ポイントの低下、非製造業は1%ポイントの低下となる見通しである。

(表-7)

生産動向の判断

(B. S. I., 生産高が「増加」マイナス「減少」, %ポイント)

区 分	2016年度 上期実績 (対前期比)	2016年度 下期実績 (対前期比)	2017年度 上期実績 (対前期比)	2017年度 下期実績見込 (対前期比)	2018年度 上期予想 (対前期比)
全産業	▲ 27	▲ 18	▲ 7	0	▲ 3
製造業	▲ 23	▲ 14	1	4	0
食料品	13	34	▲ 29	▲ 75	0
パルプ・紙・印刷	▲ 33	▲ 17	▲ 40	▲ 80	0
化学・プラスチック	0	▲ 10	34	18	17
金属製品	▲ 21	▲ 25	▲ 9	13	▲ 7
一般機械	▲ 60	▲ 40	37	22	22
電気機械	▲ 50	▲ 6	▲ 13	5	▲ 39
輸送機械	9	0	37	22	56
非製造業	▲ 42	▲ 41	▲ 54	▲ 17	▲ 18
建設業	▲ 42	▲ 41	▲ 54	▲ 17	▲ 18

⑤販売価格動向（前期比）

2017年度下期の実績見込みにおけるB. S. I. 値をみると、製造業は▲10%ポイントと前期に比べて5%ポイント上昇した。非製造業は3%ポイントと前期に比べて5%ポイント上昇した。2018年度上期の予想をみると、製造業は9%ポイントの上昇、非製造業は3%ポイントの低下となる見通しである。

(表-8)

販売価格動向の判断

(B. S. I., 販売価格が「上昇」マイナス「低下」, %ポイント)

区 分	2016年度 上期実績 (対前期比)	2016年度 下期実績 (対前期比)	2017年度 上期実績 (対前期比)	2017年度 下期実績見込 (対前期比)	2018年度 上期予想 (対前期比)
全産業	▲19	▲18	▲9	▲4	0
製造業	▲25	▲31	▲15	▲10	▲1
食料品	0	17	12	▲25	25
パルプ・紙・印刷	▲67	▲50	▲60	▲40	▲40
化学・プラスチック	0	▲20	11	0	17
金属製品	▲26	▲33	▲23	▲7	▲20
一般機械	▲20	▲30	▲9	0	11
電気機械	▲33	▲44	▲31	▲15	▲6
輸送機械	▲18	▲29	9	0	11
非製造業	▲13	▲5	▲2	3	0
建設業	▲21	▲6	0	0	0
運輸業	0	▲25	0	0	0
卸売業	▲8	▲11	42	0	8
小売業	▲18	4	▲22	0	▲9
不動産業	▲29	▲25	13	33	16
サービス業	▲4	0	▲11	0	0

(3) 経常利益（前年同期比）

2017年度下期の実績見込みにおけるB. S. I. 値をみると、製造業は5%ポイントと前期に比べて3%ポイント上昇した。非製造業は▲21%ポイントと前期に比べて5%ポイント低下した。2018年度上期の予想をみると、製造業は3%ポイントの低下、非製造業は7%ポイントの低下となる見通しである。

(表-9)

経常利益の実績および今後の見通し

(B. S. I. は%ポイント、その他は%)

区 分	2016年度	2017年度上期実績			2017年度下期見込			2018年度上期予想					
	下期	(対前年同期比)			(対前年同期比)			(対前年同期比)					
	B. S. I.	増加	不変	減少	B. S. I.	増加	不変	減少	B. S. I.	増加	不変	減少	B. S. I.
全産業	▲17	25	43	32	▲7	23	45	32	▲9	19	49	33	▲14
製造業	▲9	31	40	29	2	35	34	30	5	29	44	27	2
食料品	25	50	25	25	25	25	25	50	▲25	50	25	25	25
パルプ・紙・印刷	20	40	20	40	0	20	40	40	▲20	40	0	60	▲20
化学・プラスチック	▲11	33	33	33	0	50	33	17	33	42	33	25	17
金属製品	9	20	60	20	0	27	40	33	▲6	20	53	27	▲7
一般機械	▲9	30	30	40	▲10	44	22	33	11	44	44	11	33
電気機械	▲53	21	42	37	▲16	37	26	37	0	21	42	37	▲16
輸送機械	9	67	11	22	45	56	11	33	23	33	44	22	11
大・中堅企業	▲12	42	37	21	21	56	17	28	28	50	33	17	33
中小企業	▲8	28	41	31	▲3	30	39	31	▲1	23	48	30	▲7
非製造業	▲25	19	45	35	▲16	12	55	33	▲21	10	52	38	▲28
建設業	▲33	18	53	29	▲11	6	65	29	▲23	6	71	24	▲18
運輸業	▲29	14	29	57	▲43	0	67	33	▲33	0	43	57	▲57
卸売業	33	17	58	25	▲8	17	50	33	▲16	8	58	33	▲25
小売業	▲65	9	43	48	▲39	4	57	39	▲35	18	41	41	▲23
不動産業	▲12	50	33	17	33	50	50	0	50	17	83	0	17
サービス業	0	25	46	29	▲4	17	52	30	▲13	5	45	50	▲45
大・中堅企業	▲45	27	36	36	▲9	18	73	9	9	30	60	10	20
中小企業	▲23	18	46	35	▲17	11	53	36	▲25	8	51	41	▲33

(4) 設備投資

①設備の過不足状況

2018年3月調査時点のD.I. 値について、製造業は▲13%ポイントと前回調査に比べて2%ポイント上昇した。非製造業は▲10%ポイントと前回調査比横ばいになった。2018年9月の予想をみると、製造業は横ばい、非製造業は4%ポイントの上昇となる見通しである。

(表-10)

設備の過不足状況の判断

(D.I., 設備が「過剰」マイナス「不足」, %ポイント)

区 分	2016年 9月末 実績	2017年 3月末 実績	2017年 9月末 実績	2018年 3月末 実績	2018年 9月末 予想
全産業	▲7	▲5	▲13	▲11	▲10
製造業	▲10	▲9	▲15	▲13	▲13
食料品	▲43	▲20	0	0	▲33
パルプ・紙・印刷	▲40	0	▲20	0	0
化学・プラスチック	▲13	10	▲11	▲9	▲9
金属製品	▲4	▲9	▲14	▲20	▲20
一般機械	▲20	▲10	▲36	▲11	▲11
電気機械	0	▲19	▲12	▲11	▲6
輸送機械	▲9	▲13	▲9	▲22	▲22
非製造業	▲5	0	▲10	▲10	▲6
建設業	▲6	6	▲7	0	0
運輸業	0	0	▲25	0	0
卸売業	▲7	▲11	▲17	▲17	▲17
小売業	▲10	9	▲8	▲9	0
不動産業	0	0	▲13	▲17	0
サービス業	0	▲14	▲6	▲8	▲9

②設備投資動向（前年同期比）

2017年度下期の実績見込みにおけるB.S.I. 値をみると、製造業は7%ポイントと前期に比べて14%ポイント低下した。非製造業は▲7%ポイントと前期に比べて4%ポイント上昇した。2018年度上期の予想をみると、製造業は6%ポイントの上昇、非製造業は4%ポイントの上昇となる見通しである。

(表-11)

設備投資の実績および今後の見通し

(B.S.I. は%ポイント、その他は%)

区 分	2016年度	2017年度上期実績			2017年度下期見込				2018年度上期予想				
	下期	(対前年同期比)			(対前年同期比)				(対前年同期比)				
	B.S.I.	増加	不変	減少	B.S.I.	増加	不変	減少	B.S.I.	増加	不変	減少	B.S.I.
全産業	5	15	73	12	3	12	75	13	▲1	16	72	12	4
製造業	13	26	69	5	21	19	69	12	7	23	66	10	13
食料品	14	33	67	0	33	0	100	0	0	33	67	0	33
パルプ・紙・印刷	25	20	80	0	20	20	80	0	20	60	40	0	60
化学・プラスチック	11	17	83	0	17	17	83	0	17	33	67	0	33
金属製品	19	20	80	0	20	20	67	13	7	13	73	13	0
一般機械	27	40	50	10	30	22	56	22	0	22	56	22	0
電気機械	▲6	22	67	11	11	28	61	11	17	11	78	11	0
輸送機械	28	56	33	11	45	22	44	33	▲11	44	33	22	22
大・中堅企業	17	42	58	0	42	22	67	11	11	33	50	17	16
中小企業	12	20	73	7	13	19	69	12	7	20	71	8	12
非製造業	▲1	7	76	18	▲11	6	81	13	▲7	10	77	13	▲3
建設業	▲7	0	94	6	▲6	0	94	6	▲6	6	94	0	6
運輸業	▲17	0	83	17	▲17	0	100	0	0	0	83	17	▲17
卸売業	9	8	75	17	▲9	25	67	8	17	17	75	8	9
小売業	▲8	10	67	24	▲14	5	82	14	▲9	20	75	5	15
不動産業	38	17	67	17	0	17	67	17	0	0	83	17	▲17
サービス業	▲11	8	75	17	▲9	0	78	22	▲22	5	68	27	▲22
大・中堅企業	▲22	27	45	27	0	0	73	27	▲27	20	60	20	0
中小企業	2	4	80	16	▲12	6	82	11	▲5	9	79	12	▲3

③設備投資の目的（あてはまるもの全て回答）

2017年度下期の実績見込みについて、製造業は1位「更新・維持補修」、2位に「合理化・省力化」、3位に「増産・拡販」と、2017年度上期実績と同様の順位となった。非製造業については1位「更新・維持補修」、2位「合理化・省力化」、3位に「増産・拡販」と「研究開発」が入った。

2018年度上期の計画について、製造業は1位「更新・維持補修」、2位に「合理化・省力化」、3位に「増産・拡販」となった。非製造業は1位「更新・維持補修」、2位に「合理化・省力化」と「増産・拡販」が入った。

(表-12) 設備投資目的別実績および見込み

《製造業》 (回答数構成比、単位：%)			
	1位	2位	3位
2017年度上期 実績	更新・維持補修 (50.6)	合理化・省力化 (23.6)	増産・拡販 (13.5)
2017年度下期 実績見込	更新・維持補修 (50.6)	合理化・省力化 (25.9)	増産・拡販 (11.1)
2018年度上期 計画	更新・維持補修 (48.2)	合理化・省力化 (27.7)	増産・拡販 (12.0)

《非製造業》 (回答数構成比、単位：%)			
	1位	2位	3位
2017年度上期 実績	更新・維持補修 (60.0)	合理化・省力化 (18.3)	増産・拡販 (11.7)
2017年度下期 実績見込	更新・維持補修 (63.9)	合理化・省力化 (18.0)	増産・拡販 (6.6)
2018年度上期 計画	更新・維持補修 (57.8)	合理化・省力化 (15.6)	増産・拡販 (15.6)

(注) 非製造業の2017年度下期実績見込の3位には、他に「研究開発」が入った。

(5) その他

①製商品在庫水準

2018年3月調査時点のD.I. 値について、製造業は▲7%ポイントと前回調査に比べて10%ポイント低下した。非製造業は4%ポイントと前回調査比横ばいになった。2018年9月の予想をみると、製造業は7%ポイントの上昇、非製造業は2%ポイントの低下となる見通しである。

(表-13) 製商品在庫水準の判断
(D.I., 製商品在庫が「過剰」マイナス「不足」, %ポイント)

区 分	2016年 9月末 実績	2017年 3月末 実績	2017年 9月末 実績	2018年 3月末 実績見込	2018年 9月末 予想
全産業	2	4	3	▲1	1
製造業	7	▲4	3	▲7	0
食料品	13	0	25	0	0
パルプ・紙・印刷	20	17	0	20	20
化学・プラスチック	13	20	44	▲10	▲10
金属製品	5	▲11	▲5	0	7
一般機械	0	▲10	▲9	13	13
電気機械	16	▲13	▲6	▲21	▲6
輸送機械	0	0	0	0	0
非製造業	▲2	13	4	4	2
建設業	▲12	19	0	0	0
運輸業	0	0	0	0	0
卸売業	▲6	11	0	25	17
小売業	11	17	12	5	0
不動産業	▲15	▲14	▲43	▲20	▲20
サービス業	▲5	14	19	0	0

②雇用人員水準

2018年3月調査時点のD.I. 値について、製造業は▲24%ポイントと前回調査に比べて2%ポイント上昇した。非製造業は▲43%ポイントと前回調査に比べて14%ポイント低下した。2018年9月の予想をみると、製造業は1%ポイントの上昇、非製造業は6%ポイントの上昇となる見通しである。

(表-14) 雇用人員の判断
(D.I., 雇用人員が「過剰」マイナス「不足」, %ポイント)

区 分	2016年 9月末 実績	2017年 3月末 実績	2017年 9月末 実績	2018年 3月末 実績見込	2018年 9月末 予想
全産業	▲24	▲20	▲27	▲34	▲30
製造業	▲23	▲18	▲26	▲24	▲23
食料品	▲25	▲16	▲25	▲25	▲25
パルプ・紙・印刷	0	▲17	▲40	▲60	▲20
化学・プラスチック	▲25	▲10	▲22	▲9	▲18
金属製品	▲30	▲14	▲29	▲33	▲40
一般機械	▲20	▲20	▲36	▲22	▲11
電気機械	▲33	▲38	▲29	▲16	▲21
輸送機械	▲18	0	▲9	▲22	▲22
非製造業	▲26	▲24	▲29	▲43	▲37
建設業	▲27	▲12	▲13	▲29	▲35
運輸業	▲57	▲50	▲71	▲71	▲71
卸売業	▲20	▲22	▲34	▲34	▲34
小売業	▲18	▲13	▲22	▲39	▲28
不動産業	0	▲22	0	▲50	▲17
サービス業	▲37	▲42	▲42	▲46	▲35

③資金繰り状況

2018年3月調査時点のD. I. 値について、製造業は▲6%ポイントと前回調査に比べて5%ポイント上昇した。非製造業は▲1.4%ポイントと前回調査に比べて4%ポイント上昇した。2018年9月の予想をみると、製造業は横ばい、非製造業は2%ポイントの低下となる見通しである。

(表-15)

資金繰りの実績および今後の見通し

(D. I., 資金繰りが「楽である」マイナス「苦しい」, %ポイント)

区 分	2016年 9月末 実績	2017年 3月末 実績	2017年 9月末 実績	2018年 3月末 実績見込	2018年 9月末 予想
全産業	▲12	▲13	▲14	▲10	▲11
製造業	▲14	▲10	▲11	▲6	▲6
食料品	▲25	▲16	▲50	▲25	25
パルプ・紙・印刷	▲50	▲67	▲20	▲40	▲40
化学・プラスチック	43	11	0	18	18
金属製品	▲12	5	0	0	▲13
一般機械	▲10	▲10	18	▲11	▲22
電気機械	▲44	▲31	▲41	▲16	▲16
輸送機械	9	13	18	11	11
非製造業	▲11	▲15	▲18	▲14	▲16
建設業	0	0	13	12	6
運輸業	▲33	▲33	▲33	▲50	▲50
卸売業	▲6	▲22	▲17	▲18	▲9
小売業	▲15	▲18	▲29	▲22	▲24
不動産業	15	0	13	33	33
サービス業	▲19	▲23	▲42	▲29	▲35

④製商品・原材料仕入価格動向（前期比）

2017年度下期の実績見込みにおけるB. S. I. 値について、製造業は4.8%ポイントと前期に比べて7%ポイント上昇した。非製造業は4.8%ポイントと前期に比べて8%ポイント上昇した。2018年度上期の予想をみると、製造業は4%ポイントの低下、非製造業は4%ポイントの低下となる見通しである。

(表-16)

製商品・原材料仕入価格動向の判断

(B. S. I., 製商品・原材料仕入価格が「上昇」マイナス「低下」, %ポイント)

区 分	2016年度 上期実績 (対前期比)	2016年度 下期実績 (対前期比)	2017年度 上期実績 (対前期比)	2017年度 下期実績見込 (対前期比)	2018年度 上期予想 (対前期比)
全産業	19	32	40	48	43
製造業	16	29	41	48	44
食料品	15	67	50	100	100
パルプ・紙・印刷	17	▲17	20	20	40
化学・プラスチック	12	10	44	55	42
金属製品	14	43	33	47	33
一般機械	0	40	36	33	56
電気機械	22	25	44	53	28
輸送機械	18	0	45	33	44
非製造業	22	37	40	48	44
建設業	15	47	26	41	35
運輸業	▲20	50	40	40	40
卸売業	29	33	67	73	64
小売業	26	36	36	32	25
不動産業	29	57	25	50	50
サービス業	19	19	38	48	50

⑤所定外労働時間状況（前期比）

2017年度下期の実績見込みにおけるB. S. I. 値をみると、製造業は1%ポイントと前期に比べて9%ポイント低下した。非製造業は▲5%ポイントと前期に比べて7%ポイント低下した。2018年度上期の予想をみると、製造業、非製造業ともに5%ポイントの低下となる見通しである。

(表-17)

所定外労働時間の判断

(B. S. I., 所定外労働時間が「増加」マイナス「減少」, %ポイント)

区 分	2016年度 上期実績 (対前期比)	2016年度 下期実績 (対前期比)	2017年度 上期実績 (対前期比)	2017年度 下期実績見込 (対前期比)	2018年度 上期予想 (対前期比)
全産業	▲ 5	2	7	▲ 3	▲ 7
製造業	▲ 12	4	10	1	▲ 4
食料品	29	0	0	▲ 50	0
パルプ・紙・印刷	▲ 50	▲ 17	▲ 20	▲ 20	▲ 20
化学・プラスチック	0	▲ 10	0	0	17
金属製品	0	5	5	0	0
一般機械	▲ 30	20	18	11	▲ 11
電気機械	▲ 33	▲ 6	13	11	▲ 15
輸送機械	9	25	45	11	11
非製造業	0	0	2	▲ 5	▲ 10
建設業	▲ 21	▲ 12	▲ 13	▲ 18	▲ 18
運輸業	0	0	0	▲ 17	▲ 17
卸売業	15	11	0	17	9
小売業	0	▲ 9	0	▲ 4	▲ 14
不動産業	▲ 29	0	▲ 13	0	17
サービス業	16	23	27	▲ 5	▲ 13

⑥借入金利水準（前期比）

2017年度下期の実績見込みにおけるB. S. I. 値をみると、製造業は▲9%ポイントと前期に比べて7%ポイント低下した。非製造業は0%ポイントと前期に比べて4%ポイント上昇した。2018年度上期の予想をみると、製造業は4%ポイントの上昇、非製造業は3%ポイントの上昇となる見通しである。

(表-18)

借入金利水準の判断

(B. S. I., 借入金利が「上昇」マイナス「低下」, %ポイント)

区 分	2016年度 上期実績 (対前期比)	2016年度 下期実績 (対前期比)	2017年度 上期実績 (対前期比)	2017年度 下期実績見込 (対前期比)	2018年度 上期予想 (対前期比)
全産業	▲ 11	▲ 9	▲ 2	▲ 5	0
製造業	▲ 9	▲ 12	▲ 2	▲ 9	▲ 5
食料品	▲ 14	0	14	0	0
パルプ・紙・印刷	0	▲ 16	▲ 20	0	0
化学・プラスチック	0	0	0	0	0
金属製品	▲ 21	▲ 14	▲ 9	▲ 7	▲ 7
一般機械	▲ 22	0	0	▲ 11	▲ 22
電気機械	0	▲ 13	13	0	0
輸送機械	0	▲ 29	▲ 9	▲ 44	0
非製造業	▲ 13	▲ 5	▲ 4	0	3
建設業	▲ 16	▲ 7	0	▲ 12	▲ 18
運輸業	0	▲ 33	▲ 40	▲ 20	20
卸売業	▲ 7	▲ 11	0	0	9
小売業	▲ 24	▲ 5	▲ 5	5	5
不動産業	▲ 43	0	▲ 13	0	17
サービス業	4	0	11	9	9

(6) 経営上の問題点（あてはまるもの3つを選び回答）

製造業の1位は前回調査と同じ「施設の狭隘老朽化」となった。2位には「原材料価格の上昇」と「従業員の確保難」が入った。

非製造業の1位は前回調査では3位であった「従業員の確保難」となった。2位は「売上不振」、3位は「競争激化」となった。

(表-19) 経営上の問題点（調査時点別）

《製造業》		(回答数構成比、%)				
調査時	1位	2位	3位	4位	5位	
2016年 3月	売上不振 (15.8)	人件費の増大 (12.6)	施設の狭隘 老朽化 (11.9)	競争激化 (11.1)	販売・請負 価格の低下 (7.9)	
2016年 9月	売上不振 (14.6)	競争激化 (13.8)	人件費の増大 (10.3)	施設の狭隘 老朽化 (10.3)	販売・請負 価格の低下 (9.9)	
2017年 3月	売上不振 (12.8)	人件費の増大 (12.3)	競争激化 (11.5)	従業員の 確保難 (11.0)	施設の狭隘 老朽化 (9.7)	
2017年 9月	施設の狭隘 老朽化 (12.4)	売上不振 (12.0)	従業員の 確保難 (11.6)	競争激化 (11.2)	人件費の増大 (11.2)	
2018年 3月	施設の狭隘 老朽化 (12.9)	原材料価格 の上昇 (12.1)	従業員の 確保難 (12.1)	競争激化 (10.8)	人件費の増大 (10.8)	

《非製造業》		(回答数構成比、%)				
調査時	1位	2位	3位	4位	5位	
2016年 3月	売上不振 (19.3)	競争激化 (17.2)	従業員の 確保難 (16.4)	人件費の増大 (12.4)	原材料価格 の上昇 (7.3)	
2016年 9月	売上不振 (20.4)	競争激化 (18.0)	従業員の 確保難 (14.2)	人件費の増大 (11.4)	販売・請負 価格の低下 (8.3)	
2017年 3月	売上不振 (20.3)	競争激化 (18.4)	従業員の 確保難 (13.4)	人件費の増大 (11.1)	原材料価格 の上昇 (7.8)	
2017年 9月	売上不振 (20.4)	競争激化 (17.6)	従業員の 確保難 (12.0)	原材料価格 の上昇 (10.4)	人件費の増大 (9.6)	
2018年 3月	従業員の 確保難 (16.8)	売上不振 (16.0)	競争激化 (15.6)	人件費の増大 (13.2)	原材料価格 の上昇 (9.6)	

(注1) 製造業の2016年3月調査の5位には、他に「原材料価格の上昇」が入った。

(注2) 非製造業の2016年3月調査の5位には、他に「施設の狭隘老朽化」が入った。

(表-20)

経営上の問題点 (主要業種別)

(回答数構成比、%)

区 分	1位	2位	3位	4位	5位
製 造 業	施設の狭隘 老朽化 (12.9)	原材料価格 の上昇 (12.1)	従業員の 確保難 (12.1)	競争激化 (10.8)	人件費の増大 (10.8)
食 料 品	人件費の増大 (33.3)	売上不振 (16.7)	流通経費 の増大 (16.7)	原材料価格 の上昇 (16.7)	競争激化 (8.3)
パルプ・紙・印刷	売上不振 (21.4)	販売・請負価格 の低下 (21.4)	施設の狭隘 老朽化 (14.3)	競争激化 (7.1)	人件費の増大 (7.1)
化学・プラスチック	原材料価格 の上昇 (18.2)	人件費の増大 (12.1)	施設の狭隘 老朽化 (12.1)	売上不振 (9.1)	競争激化 (9.1)
金属製品	従業員の 確保難 (23.3)	施設の狭隘 老朽化 (18.6)	競争激化 (11.6)	原材料価格 の上昇 (9.3)	設備能力 の不足 (7.0)
一般機械	競争激化 (20.0)	施設の狭隘 老朽化 (20.0)	従業員の 確保難 (13.3)	売上不振 (10.0)	原材料価格 の上昇 (10.0)
電気機械	人件費の増大 (14.3)	売上不振 (12.5)	販売・請負価格 の低下 (12.5)	従業員の 確保難 (10.7)	原材料価格 の上昇 (8.9)
輸送機械	競争激化 (19.2)	施設の狭隘 老朽化 (19.2)	人件費の増大 (15.4)	従業員の 確保難 (11.5)	原材料価格 の上昇 (7.7)
非 製 造 業	従業員の 確保難 (16.8)	売上不振 (16.0)	競争激化 (15.6)	人件費の増大 (13.2)	原材料価格 の上昇 (9.6)
建 設 業	従業員の 確保難 (19.6)	競争激化 (15.2)	売上不振 (13.0)	販売・請負価格 の低下 (10.9)	原材料価格 の上昇 (10.9)
運 輸 業	従業員の 確保難 (31.6)	売上不振 (15.8)	人件費の増大 (15.8)	原材料価格 の上昇 (10.5)	競争激化 (5.3)
卸 売 業	人件費の増大 (20.7)	原材料価格 の上昇 (20.7)	従業員の 確保難 (17.2)	売上不振 (13.8)	流通経費 の増大 (10.3)
小 売 業	競争激化 (22.4)	売上不振 (20.9)	人件費の増大 (14.9)	従業員の 確保難 (11.9)	施設の狭隘 老朽化 (9.0)
不動産業	競争激化 (31.3)	人件費の増大 (12.5)	原材料価格 の上昇 (12.5)	従業員の 確保難 (12.5)	後継者問題 (12.5)
サービス業	売上不振 (17.5)	従業員の 確保難 (15.9)	競争激化 (14.3)	施設の狭隘 老朽化 (14.3)	人件費の増大 (9.5)

(注1) 食料品の5位には、他に「従業員の確保難」が入った。

(注2) パルプ・紙・印刷の4位には、他に「流通経費の増大」などが入った。

(注3) 輸送機械の5位には、他に「設備能力過大」などが入った。

(注4) 建設業の4位には、他に「技術力不足」が入った。

(注5) 運輸業の5位には、他に「金利負担の増大」などが入った。

(7) 「健康経営[※]」に関する取り組みなどについて

※「健康経営」は特定非営利活動法人 健康経営研究会の登録商標

今回調査では、企業が従業員の健康管理を経営的視点から考え、戦略的に従業員の健康保持・健康増進活動を推進する「健康経営」に関して、企業の取り組みなどについてたずねた。

「健康経営」を知っているかどうかたずねたところ、169社中48社(28.4%)が「内容は知らないが、聞いたことがある」と回答した。「内容を知らず、聞いたこともない」が46社(27.2%)で続き、「内容を知っており、取り組んでいる」が38社(22.5%)、「内容は知っているが、取り組んでいない」が37社(21.9%)となった。製造業では「内容は知らないが、聞いたことがある」が26社(34.2%)、非製造業では「内容を知らず、聞いたこともない」が27社(29.0%)で最も多くなった。

「健康経営」を実践する法人のなかで特に優良な法人を顕彰する制度(「健康経営優良法人認定制度」)を知っているかどうかたずねたところ、166社中93社(56.0%)が「制度を知らないが、興味はある」と回答した。次いで「制度を知らず、興味もない」が41社(24.7%)で続き、「制度を知っている」が32社(19.3%)となった。製造業では「制度を知らないが、興味はある」が45社(60.0%)、非製造業も「制度を知らないが、興味はある」が48社(52.7%)で最も多くなった。

従業員の健康増進が重要であると意識しているかどうかたずねたところ、171社中154社(90.1%)が「意識している」と回答した。製造業では「意識している」が69社(88.5%)、非製造業では「意識している」が85社(91.4%)となった。

従業員の健康増進に関する具体的な取り組みを実践しているかどうかたずねたところ、165社中122社(73.9%)が「健康診断受診率の向上」と回答し、「長時間労働対策」が89社(53.9%)、「禁煙・受動喫煙防止対策」が52社(31.5%)で続いた。製造業では「健康診断受診率の向上」が57社(74.0%)、非製造業も「健康診断受診率の向上」が65社(73.9%)で最も多くなった。

「健康経営」を実践する場合に期待する効果をたずねたところ、166社中115社(69.3%)が「従業員の健康満足度の向上」と回答し、「従業員のストレス低下」が94社(56.6%)、「労働生産性の向上」が82社(49.4%)で続いた。製造業では「従業員の健康満足度の向上」が51社(65.4%)、非製造業も「従業員の健康満足度の向上」が64社(72.7%)で最も多くなった。

「健康経営」に今後どのように取り組んでいくかをたずねたところ、167社中70社(41.9%)が「今の健康増進の取り組みを維持したい」と回答し、「いずれ実践したい」が56社(33.5%)で続いた。製造業では「今の健康増進の取り組みを維持したい」が34社(44.7%)で最も多く、非製造業では「今の健康増進の取り組みを維持したい」と、「いずれ実践したい」が36社(39.6%)で並んだ。

従業員の健康増進の取り組みを実践するにあたって課題になる(なっている)ことをたずねたところ、160社中48社(30.0%)が「どのようなことをしたら良いか分からない(指標がない)」と回答し、「ノウハウがない」が47社(29.4%)で続いた。製造業では「特に課題はない」が22社(29.7%)、非製造業では「ノウハウがない」が32社(37.2%)で最も多くなった。

VII. 調査の結果

(表-21) 「健康経営」をご存知ですか。

「健康経営」を知っているかどうかたずねたところ、本設問の回答企業169社中48社(28.4%)が「内容は知らないが、聞いたことがある」と回答した。次いで「内容を知らず、聞いたこともない」が46社(27.2%)で続き、「内容を知っており、取り組んでいる」が38社(22.5%)、「内容は知っているが、取り組んでいない」が37社(21.9%)となった。

製造業・非製造業別にみると、製造業では「内容は知らないが、聞いたことがある」が26社(34.2%)で最も多くなった。一方、非製造業では「内容を知らず、聞いたこともない」が27社(29.0%)で最も多くなった。

企業規模別にみると、大・中堅企業では「内容を知っており、取り組んでいる」が12社(41.4%)と最も多くなった。一方、中小企業では「内容は知らないが、聞いたことがある」が43社(30.7%)と最も多くなった。

(上段：回答社数、社、下段：構成比、%)

	内容を知っており、取り組んでいる	内容は知っているが、取り組んでいない	内容は知らないが、聞いたことがある	内容を知らず、聞いたこともない	回答社数
全産業	38 (22.5)	37 (21.9)	48 (28.4)	46 (27.2)	169 (100.0)
製造業	17 (22.4)	14 (18.4)	26 (34.2)	19 (25.0)	76 (100.0)
非製造業	21 (22.6)	23 (24.7)	22 (23.7)	27 (29.0)	93 (100.0)
大・中堅企業	12 (41.4)	7 (24.1)	5 (17.2)	5 (17.2)	29 (100.0)
中小企業	26 (18.6)	30 (21.4)	43 (30.7)	41 (29.3)	140 (100.0)

(表-22) 「健康経営」を実践する法人のなかで特に優良な法人を顕彰する制度(「健康経営優良法人認定制度」)があることをご存知ですか。

「健康経営優良法人認定制度」を知っているかどうかたずねたところ、本設問の回答企業166社中93社(56.0%)が「制度を知らないが、興味はある」と回答した。次いで「制度を知らず、興味もない」が41社(24.7%)で続き、「制度を知っている」が32社(19.3%)となった。

製造業・非製造業別にみると、製造業では「制度を知らないが、興味はある」が45社(60.0%)で最も多くなった。一方、非製造業も「制度を知らないが、興味はある」が48社(52.7%)で最も多くなった。

企業規模別にみると、大・中堅企業では「制度を知らないが、興味はある」が13社(44.8%)で最も多くなった。一方、中小企業も「制度を知らないが、興味はある」が80社(58.4%)で最も多くなった。

(上段：回答社数、社、下段：構成比、%)

	制度を知っている	制度を知らないが、興味はある	制度を知らず、興味もない	回答社数
全産業	32 (19.3)	93 (56.0)	41 (24.7)	166 (100.0)
製造業	13 (17.3)	45 (60.0)	17 (22.7)	75 (100.0)
非製造業	19 (20.9)	48 (52.7)	24 (26.4)	91 (100.0)
大・中堅企業	12 (41.4)	13 (44.8)	4 (13.8)	29 (100.0)
中小企業	20 (14.6)	80 (58.4)	37 (27.0)	137 (100.0)

VII. 調査の結果

(表-23) 従業員の健康増進は重要であると意識していますか。

従業員の健康増進が重要であると意識しているかどうかたずねたところ、本設問の回答企業171社中154社(90.1%)が「意識している」と回答した。「どちらともいえない」が14社(8.2%)、「意識していない」が3社(1.8%)となった。

製造業では「意識している」が69社(88.5%)となった。一方、非製造業では「意識している」が85社(91.4%)となった。

大・中堅企業では「意識している」が29社(100.0%)となった。一方、中小企業では「意識している」が125社(88.0%)となった。

(上段：回答社数、社、下段：構成比、%)

	意識している	どちらともいえない	意識していない	回答社数
全産業	154 (90.1)	14 (8.2)	3 (1.8)	171 (100.0)
製造業	69 (88.5)	8 (10.3)	1 (1.3)	78 (100.0)
非製造業	85 (91.4)	6 (6.5)	2 (2.2)	93 (100.0)
大・中堅企業	29 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	29 (100.0)
中小企業	125 (88.0)	14 (9.9)	3 (2.1)	142 (100.0)

(表-24) 従業員の健康増進に関する具体的な取り組みを実施していますか(あてはまるもの全て回答)。

従業員の健康増進に関する具体的な取り組みを実践しているかどうかたずねたところ、本設問の回答企業165社中122社(73.9%)が「健康診断受診率の向上」と回答し、「長時間労働対策」が89社(53.9%)、「禁煙・受動喫煙防止対策」が52社(31.5%)で続いた。

製造業では「健康診断受診率の向上」が57社(74.0%)で最も多く、「長時間労働対策」が40社(51.9%)で続いた。一方、非製造業も「健康診断受診率の向上」が65社(73.9%)で最も多く、「長時間労働対策」が49社(55.7%)で続いた。

大・中堅企業では「長時間労働対策」が24社(80.0%)で最も多く、「メンタルヘルス対策」が22社(73.3%)で続いた。一方、中小企業では「健康診断受診率の向上」が101社(74.8%)で最も多く、「長時間労働対策」が65社(48.1%)で続いた。

(上段：回答社数、社、下段：構成比、%)

	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	回答社数
全産業	122 (73.9)	33 (20.0)	89 (53.9)	52 (31.5)	42 (25.5)	35 (21.2)	11 (6.7)	32 (19.4)	40 (24.2)	14 (8.5)	11 (6.7)	3 (1.8)	7 (4.2)	5 (3.0)	5 (3.0)	165 (100.0)
製造業	57 (74.0)	18 (23.4)	40 (51.9)	26 (33.8)	25 (32.5)	27 (35.1)	9 (11.7)	11 (14.3)	25 (32.5)	8 (10.4)	8 (10.4)	2 (2.6)	4 (5.2)	4 (5.2)	2 (2.6)	77 (100.0)
非製造業	65 (73.9)	15 (17.0)	49 (55.7)	26 (29.5)	17 (19.3)	8 (9.1)	2 (2.3)	21 (23.9)	15 (17.0)	6 (6.8)	3 (3.4)	1 (1.1)	3 (3.4)	1 (1.1)	3 (3.4)	88 (100.0)
大・中堅企業	21 (70.0)	10 (33.3)	24 (80.0)	18 (60.0)	19 (63.3)	15 (50.0)	9 (30.0)	7 (23.3)	22 (73.3)	8 (26.7)	7 (23.3)	1 (3.3)	2 (6.7)	5 (16.7)	0 (0.0)	30 (100.0)
中小企業	101 (74.8)	23 (17.0)	65 (48.1)	34 (25.2)	23 (17.0)	20 (14.8)	2 (1.5)	25 (18.5)	18 (13.3)	6 (4.4)	4 (3.0)	2 (1.5)	5 (3.7)	0 (0.0)	5 (3.7)	135 (100.0)

(注) 選択肢の内容

①健康診断受診率の向上、②従業員検診データの分析、③長時間労働対策、④禁煙・受動喫煙防止対策、⑤人間ドック等の費用補助、⑥職場でのラジオ体操などの軽運動、⑦社員食堂での健康メニューの提供、⑧オフィス環境の整備、⑨メンタルヘルス対策、⑩メタボリックシンドローム対策(肥満対策)、⑪健康イベントの実施、⑫CHO(健康管理最高責任者)の設置、⑬健康経営アドバイザーの活用、⑭健康経営優良法人認定制度などの認証、⑮その他

VII. 調査の結果

(表-25) 「健康経営」を実践する場合、期待する効果は何ですか(あてはまるもの全て回答)。

「健康経営」を実践する場合に期待する効果をたずねたところ、本設問の回答企業166社中115社(69.3%)が「従業員の健康満足度の向上」と回答し、「従業員のストレス低下」が94社(56.6%)、「労働生産性の向上」が82社(49.4%)で続いた。

製造業では「従業員の健康満足度の向上」が51社(65.4%)で最も多く、「労働生産性の向上」が43社(55.1%)で続いた。一方、非製造業では「従業員の健康満足度の向上」が64社(72.7%)で最も多く、「従業員のストレス低下」が53社(60.2%)で続いた。

大・中堅企業では「従業員の健康満足度の向上」が24社(80.0%)で最も多く、「従業員のストレス低下」が23社(76.7%)で続いた。一方、中小企業も「従業員の健康満足度の向上」が91社(66.9%)で最も多く、「従業員のストレス低下」が71社(52.2%)で続いた。

(上段：回答社数、社、下段：構成比、%)

	従業員の健康満足度の向上	労働生産性の向上	業績の向上	従業員のストレス低下	欠勤率の低下	社内コミュニケーションの向上	事故・訴訟リスクの低減	優秀な人材の採用・定着	保険料(医療費)負担の減少	顧客や社会等からの適正な評価の獲得	その他	回答社数
全産業	115 (69.3)	82 (49.4)	56 (33.7)	94 (56.6)	30 (18.1)	44 (26.5)	38 (22.9)	51 (30.7)	26 (15.7)	22 (13.3)	0 (0.0)	166 (100.0)
製造業	51 (65.4)	43 (55.1)	20 (25.6)	41 (52.6)	18 (23.1)	20 (25.6)	15 (19.2)	21 (26.9)	13 (16.7)	14 (17.9)	0 (0.0)	78 (100.0)
非製造業	64 (72.7)	39 (44.3)	36 (40.9)	53 (60.2)	12 (13.6)	24 (27.3)	23 (26.1)	30 (34.1)	13 (14.8)	8 (9.1)	0 (0.0)	88 (100.0)
大・中堅企業	24 (80.0)	21 (70.0)	12 (40.0)	23 (76.7)	4 (13.3)	8 (26.7)	11 (36.7)	12 (40.0)	9 (30.0)	6 (20.0)	0 (0.0)	30 (100.0)
中小企業	91 (66.9)	61 (44.9)	44 (32.4)	71 (52.2)	26 (19.1)	36 (26.5)	27 (19.9)	39 (28.7)	17 (12.5)	16 (11.8)	0 (0.0)	136 (100.0)

(表-26) 「健康経営」に今後どのように取り組みますか。

「健康経営」に今後どのように取り組んでいくかをたずねたところ、本設問の回答企業167社中70社(41.9%)が「今の健康増進の取り組みを維持したい」と回答し、「いずれ実践したい」が56社(33.5%)で続いた。

製造業では「今の健康増進の取り組みを維持したい」が34社(44.7%)で最も多く、「いずれ実践したい」が20社(26.3%)で続いた。一方、非製造業では「今の健康増進の取り組みを維持したい」と、「いずれ実践したい」が36社(39.6%)で並んだ。

大・中堅企業では「今の健康増進の取り組みを拡大したい」が11社(36.7%)で最も多く、「今の健康増進の取り組みを維持したい」が10社(33.3%)で続いた。一方、中小企業では「今の健康増進の取り組みを維持したい」が60社(43.8%)で最も多く、「いずれ実践したい」が49社(35.8%)で続いた。

(上段：回答社数、社、下段：構成比、%)

	今の健康増進の取り組みを拡大したい	今の健康増進の取り組みを維持したい	今後実践予定がある	いずれ実践したい	実践するつもりはない	回答社数
全産業	27 (16.2)	70 (41.9)	5 (3.0)	56 (33.5)	9 (5.4)	167 (100.0)
製造業	14 (18.4)	34 (44.7)	3 (3.9)	20 (26.3)	5 (6.6)	76 (100.0)
非製造業	13 (14.3)	36 (39.6)	2 (2.2)	36 (39.6)	4 (4.4)	91 (100.0)
大・中堅企業	11 (36.7)	10 (33.3)	1 (3.3)	7 (23.3)	1 (3.3)	30 (100.0)
中小企業	16 (11.7)	60 (43.8)	4 (2.9)	49 (35.8)	8 (5.8)	137 (100.0)

VII. 調査の結果

(表-27) 従業員の健康増進の取り組みを実践するにあたり、課題になる(なっている)と思うのはどんなことですか(あてはまるもの全て回答)。

従業員の健康増進の取り組みを実践するにあたって課題になる(なっている)ことをたずねたところ、本設問の回答企業160社中48社(30.0%)が「どのようなことをしたら良いか分からない(指標がない)」と回答し、「ノウハウがない」が47社(29.4%)で続いた。

製造業では「特に課題はない」が22社(29.7%)で最も多く、「社内の人員がいない」が20社(27.0%)で続いた。一方、非製造業では「ノウハウがない」が32社(37.2%)で最も多く、「どのようなことをしたら良いか分からない(指標がない)」が30社(34.9%)で続いた。

大・中堅企業では「ノウハウがない」が10社(34.5%)で最も多く、「特に課題はない」が9社(31.0%)で続いた。一方、中小企業では「どのようなことをしたら良いか分からない(指標がない)」が43社(32.8%)で最も多く、「ノウハウがない」が37社(28.2%)で続いた。

(上段: 回答社数、社, 下段: 構成比、%)

	どのようなことをしたら良いか分からない(指標がない)	ノウハウがない	社内の人員がいない	相談できる社外の専門家がいない	予算がない	効果やメリットがわからない	個人情報のため健康診断等を把握できない	その他	特に課題はない	回答社数
全産業	48 (30.0)	47 (29.4)	42 (26.3)	24 (15.0)	30 (18.8)	16 (10.0)	16 (10.0)	3 (1.9)	38 (23.8)	160 (100.0)
製造業	18 (24.3)	15 (20.3)	20 (27.0)	9 (12.2)	13 (17.6)	7 (9.5)	9 (12.2)	3 (4.1)	22 (29.7)	74 (100.0)
非製造業	30 (34.9)	32 (37.2)	22 (25.6)	15 (17.4)	17 (19.8)	9 (10.5)	7 (8.1)	0 (0.0)	16 (18.6)	86 (100.0)
大・中堅企業	5 (17.2)	10 (34.5)	7 (24.1)	4 (13.8)	6 (20.7)	2 (6.9)	0 (0.0)	1 (3.4)	9 (31.0)	29 (100.0)
中小企業	43 (32.8)	37 (28.2)	35 (26.7)	20 (15.3)	24 (18.3)	14 (10.7)	16 (12.2)	2 (1.5)	29 (22.1)	131 (100.0)



藤沢市景気動向調査（2018年3月調査）

3月16日までにご投函ください

貴社名	
住 所	
TEL () FAX ()	
回答者の所属部署	
回答者名	

質問1) 貴社の概要についておたずねします。

資本金	万円	(市域の) 従 業 員	人 (うちパート・アルバイト等 人)		
業 種	いずれか1つに○印をつけてください				
製造業	1. 食料品	2. 家具・装備品	3. パルプ・紙・印刷	4. 化学・プラスチック	5. ゴム・窯業
	6. 鉄鋼	7. 金属製品	8. 一般機械	9. 電気機械	10. 輸送機械
非製造業	11. 建設業	12. 運輸業	13. 卸売業	14. 小売業	15. 飲食店
	16. 不動産業	17. サービス業			

質問2) 下表の「業況～資金繰り」について、該当する項目のそれぞれにいずれかひとつ○印をつけてください。

※業況については、過去の平均的な状態とほぼ同じ場合は「普通」とし、それよりもよいと判断される場合は「よい」に、それよりも悪いと判断される場合は「悪い」に○印をつけてください。

また、「売上高～借入金利」について、2017年10月～2018年3月実績見込み(2017年4月～9月実績と比較した変化)および2018年4月～9月予想(2017年10月～2018年3月実績見込みと比較した変化)のそれぞれにいずれかひとつ○印をつけてください。

項 目	2018年3月末の実績見込み			2018年9月末の予想		
業 況	1. よい	2. 普通	3. 悪い	1. よい	2. 普通	3. 悪い
製商品在庫	1. 過大	2. 適正	3. 不足	1. 過大	2. 適正	3. 不足
設備の過不足状況	1. 過剰	2. 適正	3. 不足	1. 過剰	2. 適正	3. 不足
雇用人員の状況	1. 過剰	2. 適正	3. 不足	1. 過剰	2. 適正	3. 不足
資金繰り	1. 楽である	2. 普通	3. 苦しい	1. 楽である	2. 普通	3. 苦しい
項 目	2017年10月～2018年3月実績見込み (前期実績との比較)			2018年4月～9月予想 (左記実績見込みと比較)		
売上高	1. 増加	2. 不変	3. 減少	1. 増加	2. 不変	3. 減少
受注高(製造業・建設業のみ)	1. 増加	2. 不変	3. 減少	1. 増加	2. 不変	3. 減少
生産高(製造業・建設業のみ)	1. 増加	2. 不変	3. 減少	1. 増加	2. 不変	3. 減少
販売価格	1. 上昇	2. 不変	3. 低下	1. 上昇	2. 不変	3. 低下
製商品・原材料仕入価格	1. 上昇	2. 不変	3. 低下	1. 上昇	2. 不変	3. 低下
所定外労働時間	1. 増加	2. 不変	3. 減少	1. 増加	2. 不変	3. 減少
借入金利	1. 上昇	2. 不変	3. 低下	1. 上昇	2. 不変	3. 低下

質問3) 2017年度上期の売上高、経常利益、設備投資の実績はいかがですか。また、2017年度下期は前年同期(2016年度下期)に比べいかがですか。さらには2018年度上期の予想は、前年同期(2017年度上期)に比べ、どうなると予想しますか。いずれかひとつに○印をつけてください。
設備投資の目的は該当するもの全てに○印をつけてください。

項目	2017年4月～9月期の実績 (前年同期との実績比較)	2017年10月～2018年3月期の実績見込み (前年同期との実績比較)	2018年4月～9月期の予想 (前年同期との実績比較)
売上高	1. 増加 2. 不変 3. 減少	1. 増加 2. 不変 3. 減少	1. 増加 2. 不変 3. 減少
経常利益	1. 増加 2. 不変 3. 減少	1. 増加 2. 不変 3. 減少	1. 増加 2. 不変 3. 減少
設備投資	1. 増加 2. 不変 3. 減少	1. 増加 2. 不変 3. 減少	1. 増加 2. 不変 3. 減少
設備投資の目的	1. 増産・拡販 2. 合理化・省力化 3. 更新・維持補修 4. 研究開発 5. その他 ()	1. 増産・拡販 2. 合理化・省力化 3. 更新・維持補修 4. 研究開発 5. その他 ()	1. 増産・拡販 2. 合理化・省力化 3. 更新・維持補修 4. 研究開発 5. その他 ()

質問4) 現在の経営上の問題点を3つ選んでその番号に○印をつけてください。

1. 売上不振	2. 販売価格(請負価格)の低下	3. 競争激化	4. 人件費の増大
5. 流通経費の増大	6. 原材料価格の上昇	7. 金利負担の増大	8. 減価償却費の増大
9. 製商品在庫の増大	10. 設備能力不足	11. 設備能力過大	12. 従業員の確保難
13. 技術力不足	14. 借り入れ難	15. 取引条件の悪化(支払い遅延等)	
16. 施設の狭隘・老朽化	17. 後継者問題	18. 環境問題	19. その他 ()

質問5) 企業が従業員の健康管理を経営的視点から考え、戦略的に従業員の健康保持・健康増進活動を推進する「健康経営※」の取り組みが注目されています。以下では「健康経営」に関する貴社の取り組みなどについておたずねします。※「健康経営」は特定非営利活動法人 健康経営研究会の登録商標

(1)-① 「健康経営」をご存知ですか。あてはまるもの <u>ひとつ</u> に○印をつけてください。 1. 内容を知っており、取り組んでいる 2. 内容は知っているが、取り組んでいない 3. 内容は知らないが、聞いたことがある 4. 内容を知らず、聞いたこともない
(1)-② 「健康経営」を実践する法人のなかで特に優良な法人を顕彰する制度(「健康経営優良法人認定制度」)があります。同制度をご存知ですか。あてはまるもの <u>ひとつ</u> に○印をつけてください。 1. 制度を知っている 2. 制度を知らないが、興味はある 3. 制度を知らず、興味もない
(2)-① 従業員の健康増進は重要であると意識していますか。あてはまるもの <u>ひとつ</u> に○印をつけてください。 1. 意識している 2. どちらともいえない 3. 意識していない
(2)-② 従業員の健康増進に関する具体的な取り組みを実施していますか。あてはまるもの <u>全て</u> に○印をつけてください。(複数回答可) 1. 健康診断受診率の向上 2. 従業員検診データの分析 3. 長時間労働対策 4. 禁煙・受動喫煙防止対策 5. 人間ドック等の費用補助 6. 職場でのラジオ体操などの軽運動 7. 社員食堂での健康メニューの提供 8. オフィス環境の整備 9. メンタルヘルス対策 10. メタボリックシンドローム対策(肥満対策) 11. 健康イベントの実施 12. CHO(健康管理最高責任者)の設置 13. 健康経営アドバイザーの活用 14. 健康経営優良法人認定制度などの認証 15. その他 ()
(3) 「健康経営」を実践する場合、期待する効果は何ですか。あてはまるもの <u>全て</u> に○印をつけてください。(複数回答可) 1. 従業員の健康満足度の向上 2. 労働生産性の向上 3. 業績の向上 4. 従業員のストレス低下 5. 欠勤率の低下 6. 社内コミュニケーションの向上 7. 事故・訴訟リスクの低減 8. 優秀な人材の採用・定着 9. 保険料(医療費)負担の減少 10. 顧客や社会等からの適正な評価の獲得 11. その他 ()
(4) 「健康経営」に今後どのように取り組まれますか。あてはまるもの <u>ひとつ</u> に○印をつけてください。 1. 今の健康増進の取り組みを拡大したい 2. 今の健康増進の取り組みを維持したい 3. 今後実践予定がある 4. いずれ実践したい 5. 実践するつもりはない
(5) 従業員の健康増進の取り組みを実践するにあたり、課題になる(なっている)と思うのはどんなことですか。あてはまるもの <u>全て</u> に○印をつけてください。(複数回答可) 1. どのようなことをしたら良いかわからない(指標がない) 2. ノウハウがない 3. 社内の人員が少ない 4. 相談できる社外の専門家が少ない 5. 予算がない 6. 効果やメリットがわからない 7. 個人情報のため健診情報等を把握できない 8. その他 () 9. 特に課題はない

ご協力ありがとうございました。(委託者) 藤沢市役所 (実施機関) (公財) 湘南産業振興財団

あとかき

皆様のご協力により、第74回藤沢市景気動向調査報告書を発行することができました。ここにご回答いただきました関係者の方々に感謝申し上げます。

今後とも本調査をより有意義なものとするべく一層努力して参る所存でございますので、引き続きご協力を賜りますようお願い申し上げます。

藤沢市景気動向調査報告書（第74号）

2018年3月発行

発行者 藤沢市経済部産業労働課
〒251-8601 藤沢市朝日町1番地の1
(0466-25-1111)

実施機関 (公財)湘南産業振興財団
〒251-0052 藤沢市藤沢607番地の1
藤沢商工会館
(0466-21-3811)

協力機関 (株)浜銀総合研究所
〒220-8616 横浜市西区みなとみらい
3丁目1番1号(横浜銀行本店ビル)
(045-225-2375)